

第4 主要施策の成果

4-1 成果の概要

4-2 主要事業の概要

1. 政策経営部
2. 総務部
3. 区民生活部
4. 保健福祉部
5. 子ども家庭部
6. 都市整備部
7. 環境部
8. 教育委員会事務局

主要事業の概要の用語等について

「2. 総務部」には、
会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、区議会事務局 を含みます。

特別会計 …… 特別会計の事業を示します。

〔担当課表示〕… 令和5年4月1日付け組織機構の改正により担当課が変更になっている場合は次のように示しました。

決算年度の担当課名【4/1以降の新担当課名】

【人件費を含めたコスト（参考）】

…… 歳出決算額に、行政評価における一人当たり平均人件費を基に算定した人件費相当額を加えた、総事業費として示しました。

【指標】 …… 原則として令和4年度の実績及び目標数値を示します。

地方自治法第233条第5項の規定に基づき令和4年度における
主要な施策の成果を提出します。

令和5年9月

杉並区長 岸本聡子

4-1 成果の概要

1 令和4年度の区政を取り巻く社会経済情勢と予算編成の概要

- 政府は、令和4年度の経済見通しにおいて、新型コロナウイルス感染症による内外経済への影響、供給面での制約や原材料価格の動向による下振れリスクに十分注意する必要があるものの、『公的支出による経済下支えの下、消費の回復や堅調な設備投資に牽引される形で、民需主導の自律的な成長と「成長と分配の好循環」の実現に向けて着実に前進していく』こととし、令和4年度の国内総生産（GDP）は、実質成長率で3.2%程度、名目成長率で3.6%程度としていました。しかし、結果的には、実質成長率は1.4%、名目成長率は2.0%と実質・名目成長率ともに政府の見通しを大幅に下回りました。
- 令和4年度当初予算の編成時においては、政府の経済見通しやコロナ禍での景気動向等を踏まえ、基幹収入である特別区税や特別区財政交付金の増収を見込む一方、歳出面においても、新型コロナウイルス感染症対策や保育関連経費などの既定事業や新計画への対応などにより大幅な増を見込みました。
- こうした状況において、基本構想の将来像である「みどり豊かな 住まいのみやこ」の実現に向けてスタートを切る令和4年度予算を「新ビジョンスタート予算～希望に満ちた杉並の100年へ～」と名付けました。
- 令和4年度は、各計画の初年度であり、計画に定める各事業の目標の達成に向け、しっかりとスタートを切ることが重要であるため、事業ごとに必要な経費を確実に予算に反映しました。
- また、収束が見通せない新型コロナウイルス感染症対策をはじめ、区民の安全・安心を守るために必要な経費についても確実に予算措置を行いました。
- そのため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、足元の行政需要にしっかりと応えつつ、新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に伝えていくため、財政の健全性を確保した予算編成を行いました。

2 令和4年度決算の概要

(1) 決算の特徴

- 令和4年度は、基本構想の初年度であり、待機児童ゼロの継続及び認可保育所の整備率向上や区立小中学校の改築に加え、防災・減災対策の推進や学童クラブの整備など、計画事業ごとの目標達成を確かなものとするため着実に対応を図りました。
- また、新型コロナウイルス感染症対策や物価高騰対策など、区民生活における影響を最小限に抑えるために、計10回の補正予算を編成し、総額319億円にも上る補正予算を計上しました。具体的な取組として、コロナワクチン接種をはじめ、区内基幹病院への発熱外来の設置、プレミアム付商品券事業の実施、物価や光熱水費の高騰を踏まえ、保育施設をはじめとした区内の福祉施設等が安定的に事業運営するための補助等を行い、その財源は国や都の補助も活用しました。
- その結果、一般会計決算は、歳入総額の2,360億7,170万円に対して、歳出総額は2,232億1,536万円で、形式収支は128億5,634万円となっています。対前年度比で、歳入は157億5,938万円(6.3%)の減、歳出は150億7,308万円(6.3%)の減、形式収支は6億8,630万円(5.1%)の減となりました。
 歳入では、特別区財政交付金(36億9,069万円増)や、特別区税(21億6,074万円増)等が増となった一方で、子育て世帯への臨時特別給付金事業の実質的な終了やコロナワクチン接種経費の減などに伴い国庫支出金(73億5,857万円減)が大幅減となったことなどにより、対前年度比で減となっています。なお、繰入金(148億1,235万円減)は財政調整基金繰入金の減により減に、特別区債(17億7,881万円減)は対象の投資事業の減により減となっています。
 歳出では、環境清掃費(5億4,860万円増)や教育費(9億1,514万円増)が増となったものの、都市整備費(28億3,598万円減)や公債費(16億52万円減)等が減となったことなどにより、対前年度比で減となっています。
 なお、形式収支、実質収支とも黒字となっています。
- 令和4年度の一般会計及び特別会計の収支状況は、【表1】【表2】のとおりです。

【表1】一般会計の収支状況

(単位：百万円、%)

区 分	令和4年度		令和3年度	
	決算額	対前年度比	決算額	対前年度比
歳 入 総 額 A	236,072	93.7	251,831	92.8
歳 出 総 額 B	223,215	93.7	238,288	91.9
形 式 収 支 C(A-B)	12,857	94.9	13,543	114.2
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,663	770.1	346	159.5
実 質 収 支 E(C-D)	10,194	77.2	13,197	113.3

※百万円未満四捨五入

【表 2】特別会計の収支状況

(単位：百万円)

区 分		国民健康保険 事業会計	介護保険 事業会計	後期高齢者 医療事業会計
歳 入	予算現額	52,982	46,772	15,379
	収入済額	53,092	45,457	15,307
	予算現額と収入済額の差	△110	1,315	72
	収入率 (%)	100.2	97.2	99.5
歳 出	予算現額	52,982	46,772	15,379
	支出済額	52,200	43,585	15,205
	執行残額	782	3,187	174
	執行率 (%)	98.5	93.2	98.9

※百万円未満四捨五入

(2) 財政の健全化と財政指標

- 基本構想の実現に向けて、総合計画の中で区政経営改革推進基本方針を定めるとともに、区政経営改革推進計画に基づき、区政経営改革に取り組みました。
- 厳しい財政状況の中で、基本構想の実現に向けた取組を着実に実施するとともに、新たな行政需要にも迅速・的確に対応していくためには、財政の健全性を保ち、必要なサービスを継続的に提供できる持続可能な財政運営を確保する必要があります。
こうしたことから、足元の行政需要に着実に対応するとともに、将来の行政需要にも対応できるよう、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」の下、引き続き健全な財政運営に努めました。

<財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方>

- ①大規模災害や経済事情の著しい変動等による減収に備え、財政調整基金の年度末残高 350 億の維持に努めます。基金を活用し、年度末残高が 350 億円を下回る状況となる場合は、可能な限り速やかに残高の回復に努めます。
- ②将来の区立施設の改築・改修需要に備え、毎年度、施設整備基金に 40 億円以上を積み立てます。
- ③区債は、原則として赤字区債を発行せず、建設債についても、財政状況を踏まえつつ、必要性を十分検討して発行し、繰上償還をする場合等を除き、公債費負担比率が 5%を超えないように努めます。また、金利動向等を見据え繰上償還を行い、公債費の削減に努めます。
- ④財政運営の弾力性を保持するために、極端な税收減となる場合を除き、行政コスト対税收等比率が 100%を超えないように努めます。
- ⑤将来にわたって健全な財政運営を持続していくために、債務償還可能年数が 5 年を超えないように努めます。

- 基金と区債をバランスよく活用し、健全な財政運営に努めた結果、令和 4 年度末の基金残高と特別区債残高の状況は次のとおりとなりました。

- ・基金残高

財政調整基金は、4 億円を取り崩しましたが、特別区税や特別区財政交付金などの一般財源の上振れ等を原資に 92 億円を積み立てた結果、令和 4 年度末残高は 574 億円となりました。

施設整備基金は、セシオン杉並大規模改修工事（高円寺地域区民センターの改修・高円寺区民事務所の改修・社会教育センターの改修）等の財源に充てるため 21 億円を取り崩したものの、決算剰余金等を原資に 80 億円を積み立てた結果、令和 4 年度末残高は 205 億円となりました。

- ・特別区債残高

令和 4 年度は、セシオン杉並大規模改修工事（高円寺地域区民センターの改修・社会教育センターの改修）や、旧杉並第八小学校跡地の複合施設整備（コミュニティふらっとの整備・高円寺東保育園の移転整備・高円寺図書館の移転改築）などのために 22 億円の区債を発行した一方、定期償還を着実にを行い、令和 4 年度末の特別区債残高は 353 億円となりました。

- こうした財政運営の結果、主な財政指標は次のとおりとなりました。

- ・経常収支比率

財政の弾力性を示す指標である経常収支比率は、79.8%となり、前年度の 82.8%を 3.0 ポイント下回りました。

- ・実質収支比率

標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す実質収支比率は、7.7%となり、前年度の 10.3%を 2.6 ポイント下回りました。

- ・公債費負担比率

公債費負担比率は、1.6%となり、前年度の 1.9%を 0.3 ポイント下回りました。

財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方に掲げる指標

- ① 財政調整基金年度末残高

上述のとおり、574 億円となりました。

- ② 施設整備基金新規積立

上述のとおり、80 億円を積み立てました。

- ③ 区債

赤字区債は発行しなかったほか、建設債は必要性を十分検討の上発行しました。また、公債費負担比率は 1.6%となりました。なお、繰上償還は行いませんでした。

- ④ 行政コスト対税収等比率

P. 65 記載のとおり、90.9%となり、前年度の 92.1%を 1.2 ポイント下回りました。

- ⑤ 債務償還可能年数

P. 65 記載のとおり、0.3 年となりました。なお、令和 3 年度に「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するためのルール」を見直し、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に改めた際に、計算方法を変更しました。

3 財政健全化法に基づく指標（健全化判断比率）

（1）地方公共団体の財政の健全化に関する法律

○ 平成 19 年 6 月に地方公共団体の財政の健全化に関する法律（平成 19 年法律第 94 号）が制定されました。この法律は、それまでの地方財政再建制度を抜本的に見直し、新たな財政指標の整備とその開示の徹底を図るとともに、財政の早期健全化や再生のための新しい制度を整備することにより、地方分権時代にふさわしい地方の自己規律による財政の健全化を推進するものです。

○ この法律で新たに設けられた財政指標は、「実質赤字比率」、「連結実質赤字比率」、「実質公債費比率」、「将来負担比率」の 4 つの指標です（この 4 指標を「健全化判断比率」と言い、また、「将来負担比率」を除く 3 つの指標を「再生判断比率」と言います。）。健全化判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「早期健全化基準」と言います。）以上の場合には、財政健全化計画を定めなければならないとされています。また、再生判断比率のいずれかが一定基準（この基準を「財政再生基準」と言います。）以上の場合には、財政再生計画を定めなければならないとされています。

「財政の早期健全化」の段階では、各自治体の自主的な改善努力によって財政の健全化を行うこととなりますが、さらに財政状況が著しく悪化した「財政の再生」の段階になると、財政再生計画に総務大臣の同意を得ていない場合には、一定の事業を除き、地方債の起債制限を受けるほか、財政再生団体の財政運営が計画に適合しないと認められる場合等においては、総務大臣は予算の変更等の措置を勧告できるなど、確実な再生を図るため国等の関与を受けることとなります。

（2）健全化判断比率

令和 4 年度決算に基づく健全化判断比率は、【表 3】のとおりです。

【表 3】 (単位：%)

	杉並区	早期健全化基準	財政再生基準
① 実質赤字比率	－	11.25	20.00
② 連結実質赤字比率	－	16.25	30.00
③ 実質公債費比率	△5.0	25.0	35.0
④ 将来負担比率	－	350.0	

① 実質赤字比率

実質赤字比率は、一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率です。

令和 4 年度一般会計の実質収支額は 101 億 9,327 万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス 7.72%となりますが、実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は 11.25%、財政再生基準は 20%となります。

② 連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、全会計を対象とした実質赤字額（又は資金の不足額）の標準財政規模に対する比率です。対象となる会計は、一般会計のほか、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計の3つの特別会計です。

令和4年度の連結の実質収支額は130億6,098万円の黒字であり、計算上の比率はマイナス9.89%となりますが、連結実質赤字額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は16.25%、財政再生基準は30%となります。

③ 実質公債費比率

実質公債費比率は、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模を基本とした額に対する比率（3か年の平均）です。

令和4年度の実質公債費比率はマイナス5.0%となりました。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は25%、財政再生基準は35%となります。

④ 将来負担比率

将来負担比率は、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模を基本とした額に対する比率です。

令和4年度の将来負担比率は、将来負担額よりも充当可能財源が上回ることから分子がマイナスとなり、計算上の比率はマイナス77.1%となりますが、将来負担額がないため「－」と表記しています。

なお、杉並区に適用される早期健全化基準は350%となります。

4 今後の財政運営に向けて

○ 政府は、令和5年度の経済見通しについて、「物価高克服・経済再生実現のための総合経済対策」の効果の発現が本格化し、「人への投資」や成長分野における官民連携の下での投資が促進されることから、実質GDP成長率は1.5%程度、名目GDP成長率は2.1%程度の民需主導の成長が見込まれるとしています。

○ 一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや、コロナ禍やこの間の原油・原材料価格の高騰などの影響に十分注意する必要があるとしており、今後も不透明な経済状況が続くことが見込まれます。

○ 区では、令和5年度当初予算において、基幹収入である特別区税は令和4年度比28億円の増、特別区財政交付金については35億円の増と見込んでいますが、歳出規模は、学校改築などによる投資事業の増に加え、国庫支出金返納金や保育関連経費などの既定事業の増により大きく伸びています。また、ふるさと納税制度や国による税源偏在

是正措置の影響等による減収は継続しており、区財政を取り巻く環境は厳しい状況が続いていくものと考えなければなりません。

- 原油・物価高騰の影響が長引いている状況を踏まえ、区では、地方創生臨時交付金の活用等により、区民生活や区内事業者等に対する支援など、直面する物価高騰による影響を緩和するための対応を適切に実施していきます。また、区民生活を取り巻く喫緊の課題や新たな行政需要にも、将来にわたって迅速・的確に応えていくため、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づき、持続可能な財政運営に努めます。

4-2 主要事業の概要

1 政策経営部

予算現額	決算額	執行率
43,028,647,167 円	42,389,722,037 円	98.52 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、今後概ね10年程度の将来を展望した新基本構想と、その構想の実現に向けた具体的な道筋として策定した「総合計画」・「実行計画」等のスタートの年でした。基本構想に定めた8つの分野の将来像の実現に向けて、各所管と連携しながら各計画事業の進捗管理を行い、着実に取組を前進させました。また、社会経済環境の変化や新区長就任に伴い早急に対応を要する内容等を反映させるため、各計画の一部修正を行いました。

区政経営改革の分野では、区政におけるPDCAサイクルを一層機能させること等を目的に行政評価制度の見直しを行い、令和5年度からの新たな運用につなげました。また、指定管理者制度について、当初に想定していた導入効果が得られているか等を検証するため、基礎データとなる調査を実施しました。さらに、新たな協働の推進として、区民や地域団体、民間事業者等の地域の様々な主体が互いの強みを活かしながら連携・協力して、地域の課題解決に結びつけることができる「公民連携プラットフォーム」のしくみを構築し、令和5年4月の運用開始に向けて、利用ガイド等を作成しました。

行政のデジタル化の分野では、外部専門人材等を活用しながら、RPA等の自動化ツールやオンライン申請を拡充したほか、情報化経費精査などを行い、区民サービスの向上や業務の効率化に努めました。また、テレワーク用の専用端末を増設し、職員が柔軟で効率的に働くことができる勤務環境の充実を図りました。デジタル化の推進に当たっては、デジタルデバйд対策にも配慮をしながら、進めました。

区立施設再編整備の分野では、「区立施設再編整備計画」のこれまでの取組の検証に着手し、無作為抽出した区民や、施設利用者を対象にアンケートを実施するとともに、施設利用者や施設従事者、地域団体の方との意見交換会やヒアリングを実施しました。このほか、学識経験者からの意見聴取を行いました。

令和4年度の財政運営においては、新型コロナウイルス感染症やエネルギー・食料品等の価格高騰の影響を受けている区民や区内事業者等の支援に向けて適時適切に対応するため、10回の補正予算を編成しました。予算の編成に当たっては、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金をはじめとする国や都からの補助金や交付金等を活用し、財政支出が増加する厳しい状況の中にあっても、「財政健全化と持続可能な財政運営を確保するための基本的な考え方」に基づく財政運営に努めました。

(1) 区政運営の総合調整

3,215,208 円

企画課

令和4年度を始期とする基本構想の実現に向けて区民懇談会を2回開催しました。総合計画等については、策定後の社会経済環境や状況の変化等を機動的に反映させるとともに、新区長の就任を受け早急な対応を要する内容について、一部修正を行いました。区立施設再編整備計画については、これまでの取組を検証するため、学識経験者からの意見を参考にしながら、無作為抽出による区民2,000名に対するアンケート等を実施しました。

【主な取組】	基本構想実現のための区民懇談会の開催	2 回
	区立施設再編整備計画の推進	
	女子美術大学とのポスターデザイン協働	4 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	12.31 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	102,395,000 円	／	1,839,000 円
総事業費			107,449,208 円

歳出決算一覧 P 328

(2) 区政経営改革の推進

13,456,486 円

企画課

委託業務等が適正な労働環境のもとで行われることが、良質な公共サービスを安定的に提供することにつながることから、6業務に対して社会保険労務士によるモニタリングを実施しました。また、指定管理者制度については、当初に想定していた導入効果が得られているか等を検証するため、調査を実施しました。行政評価制度については、区政におけるPDCAサイクルを一層機能させること等を目的に見直しを行い、令和5年度から開始する新たな行政評価制度の運用につなげました。

【主な取組】	行政評価システム運用保守と見直しに伴う改修	
	杉並区外部評価委員会の開催	6 回
	社会保険労務士による委託事業等のモニタリングの実施	6 業務
	指定管理者制度の検証	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.96 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	32,939,000 円	／	368,000 円
総事業費			46,763,486 円

歳出決算一覧 P 328

(3) 情報政策の推進

56,126,358 円

情報管理課

区民サービスの向上や業務効率化を図るため、外部の専門人材である「デジタル戦略アドバイザー」を活用し、区のデジタル化に関する取組を推進しました。また、コンサルタント事業者の活用を通じて、令和5年度に新規導入等を予定する情報システムを対象に情報化経費精査を実施し、システムの仕様や費用について適正化を図りました。加えて、RPA等の自動化ツールについては、新たに給与支払報告書の入力業務等において実証実験を行い、効果を検証した上で本格導入しました。そのほか、職員研修や内部監査、緊急時対応訓練により、情報セキュリティ対策の強化を行いました。

【主な取組】 行政のデジタル化推進に向けたコンサルタント事業者の活用
RPA・AI-OCRの活用
デジタル戦略アドバイザーの活用

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13.82 人	／	2.75 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	114,955,000 円	／	10,115,000 円
総事業費			181,196,358 円

歳出決算一覧 P 330

2 総務部

予算現額	決算額	執行率
8,956,032,640 円	8,393,103,314 円	93.71 %

※ 会計管理室、選挙管理委員会事務局、監査委員事務局、区議会事務局を含む。

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、新基本構想の初年度であり、その実現に向けて、総合計画、実行計画等の取組に注力しました。

防災の分野では、首都直下地震等に備え、発災後3日間を乗り切るための食糧備蓄を進め、0.2日分(累計2.4日分)の追加備蓄を行いました。また、災害備蓄倉庫の整備(松庵、成田西第二)を行うとともに、発災時の電源確保として、震災救援所(3か所)へポータブル型蓄電池を配備しました。

防犯対策の分野では、安全パトロール隊による重点パトロールを実施するとともに、街角防犯カメラと公園防犯カメラを合わせて15台新設しました。特殊詐欺対策については、希望する65歳以上の区民に自動通話録音機を933台貸与したほか、電話相談窓口「振り込め詐欺被害ゼロダイヤル」を24時間365日運用し、923件の相談に対応するなど被害防止に努めました。

本庁舎管理の取組としては、空調設備の一部を省エネ向上仕様に切り替えるなどの省エネルギー対策を推進するとともに、使用する電力の一部(年間使用量約43万kwh(キロワットアワー))を再生可能エネルギーに切り替えました。また、廃車やリース契約を満了した庁有車の更新に合わせ、新たに電気自動車2台と低公害車2台を導入しました。

区政の広報の分野では、広報すぎなみやホームページのほか、ツイッター、フェイスブック、ユーチューブに加え、新たに「Yahoo!くらし」やLINEによる発信を開始し、民間から登用した広報専門監の助言を得ながら、各媒体の特性を生かして区政情報が効果的に伝わるように戦略的広報の推進に取り組みました。

広聴の分野では、区長と区民が行政課題をテーマに直接意見交換を行う、区政を話し合う会の名称を「聴くオフ・ミーティング」に変更して実施しました。参加者は無作為抽出による区民からの募集に加え、公募も行い、1回あたりの募集人数を10名から20名へと増やすことで、より多くの区民との対話を行いました。

このほか、令和4年10月で区制施行90周年を迎えたことから、記念事業を行いました。「内田秀五郎のごと」、「原水爆禁止署名運動」、「東京高円寺阿波おどり」、「東京ごみ戦争」、「3.11自治体スクラム支援等の活動」をすぎなみ5ストーリーズとして後世に語り継ぐため、浪曲・演劇公演、動画上映、教材制作などの事業を実施するとともに、10月1日に杉並公会堂において区制施行90周年記念式典を開催しました。

(1) 防災施設整備

350,152,388 円

防災課

発災後3日間を乗り切るため、現在の約2日分の食糧備蓄に加え、5か年計画で更に1日分の食糧備蓄の確保に取り組んでいます。2年目にあたる令和4年度は0.2日分を確保し累計を2.4日分としたほか、食料・保存水の入替補充を行いました。さらに、発災時の電源確保として、震災救援所(3か所)へポータブル型蓄電池を配備しました。また、区立施設の防災機能強化のため、新たに防災倉庫を2か所開設するとともに、改修を行っている施設に併設されている3か所の防災倉庫の改修に着手しました。

【主な取組】	備蓄品の入替補充	211,475 個
	区立施設防災設備工事	8 所
	街頭消火器の維持管理	5,618 件
	生活用水井戸の整備	10 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.13 人	／	2.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	34,353,000 円	／	7,356,000 円
総事業費			391,861,388 円

【指標】 学校防災倉庫の充実数(累計数) 65 か所 (目標 65 か所)

※ 指標の説明 学校防災倉庫のうち棚の設置など改善を行った箇所

歳出決算一覧 P 340

(2) 防犯対策の推進

66,649,874 円

危機管理対策課

新型コロナウイルス感染症の影響により、防犯自主団体等の地域住民と連携した防犯活動や隣接区と連携した区境パトロールの一部中止・縮小はありましたが、安全パトロール隊による重点パトロールや街角防犯カメラ、公園防犯カメラ合わせて15台のカメラの新設、犯罪発生防犯メール等を活用した啓発活動に取り組みました。また、特殊詐欺対策として、希望する65歳以上の区民を対象に自動通話録音機を933台貸与し、未然防止に努めました。さらに、ネット犯罪防止のため東京商工会議所杉並支部と連携して、サイバーセキュリティ知識向上のための講演会を開催しました。

【主な取組】	地域防犯自主団体活動支援	18 団体
	安全パトロール業務委託	
	街角防犯カメラ等の新設(15台)及び維持管理(330台)	345 台
	防犯協会補助	3 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.00 人	／	18.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,636,000 円	／	66,204,000 円
総事業費			149,489,874 円

【指標】 刑法犯認知件数 2,260 件 (目標 2,300 件)

※ 指標の説明 殺人、強盗など刑法に規定する全ての犯罪認知件数(交通事故及び特別法犯を除く)※1~12月

特殊詐欺被害発生件数 153 件 (目標 130 件)

※ 指標の説明 特殊詐欺被害の発生件数 ※1~12月

歳出決算一覧 P 338

(3) 区役所本庁舎等維持管理

763,996,877 円

経理課

本庁舎等における省エネ・環境対策として、コージェネレーションシステムによる自家発電により、電力供給量の削減と、照明の減光、エレベーターの一時停止、空調温度の調整などの節電対策を実施しました。さらに、2050年ゼロカーボンシティ宣言を踏まえ、本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの割合を増やし、温室効果ガス排出量の削減を図りました。

区立施設におけるごみの削減については、排出される生ごみの資源化を進め、可燃ごみの排出量の削減を図りました。

【主な取組】	生ごみの資源化に伴う可燃ごみ排出量の削減	472 t
	本庁舎で使用する電力に占める再生可能エネルギーの使用実績	430,300 kWh
	本庁舎、分庁舎、職員会館、賃借ビルの光熱水費の使用平米数	40,467 m ²

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	11.38 人	/	7.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	87,884,000 円	/	25,746,000 円
総事業費			877,626,877 円

歳出決算一覧 P 332

(4) 庁有車の管理

131,773,953 円

経理課

温室効果ガス排出量を削減するため、廃車やリース契約を満了した車両7台に替えて、電気自動車2台と低公害車(HV車)2台を導入しました。また、庁有車を安全に運行するため、車両の点検整備を行うとともに、交通事故防止の取組として、庁有車運転登録講習会や安全運転講習などを実施しました。

【主な取組】	庁有車運行管理業務委託	10 人
	車両の賃借(新規導入の電気自動車・低公害車を除く)	63 台
	電気自動車、低公害車の導入	4 台
	自動車の点検整備修理	194 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.14 人	/	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17,801,000 円	/	3,678,000 円
総事業費			153,252,953 円

歳出決算一覧 P 334

(5) 区政の広報

177,880,418 円

広報課

広報専門監の助言を受けながら、区民等へ区の情報効果が効果的に伝わるよう、戦略的広報の推進に取り組みました。広告媒体として、ツイッターやフェイスブック、ユーチューブに加え、新たに「Yahoo!くらし」とLINEを活用し、若年層を含む多くの区民へよりタイムリーに区政情報が届くよう取り組みました。また、本庁舎内の広告付きデジタルサイネージ等により、来庁者への情報発信を行うとともに歳入確保を図りました。

【主な取組】	広報すぎなみの配布(新聞折込)	2,691,976 部
	広報すぎなみの印刷	3,996,409 部
	ホームページ運用	
	広報番組制作	29 本

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	12.48 人	／	5.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	103,809,000 円	／	18,390,000 円
総事業費			300,079,418 円

歳出決算一覧 P 338

(6) 広聴活動

46,368,035 円

区政相談課

区政を話し合う会は、「すぎなミーティング」を5月に開催した後、名称を「聴くオフ・ミーティング」に変更し、合計5回開催しました。無作為抽出の区民からの募集に加え、広報紙やホームページによる公募も行い、1回あたりの募集人数も10名から20名へと増やした結果、より幅広い区民と意見交換することができました。

区民意向調査は、回答者の負担軽減のため設問数の削減に取り組みました。区政モニターアンケートについては、実施回数を4回に増やしました。区政への意見・要望は、805件寄せられました。

【主な取組】	区民意向調査委託	
	区政モニターアンケートの実施	4 回
	本庁舎案内業務委託	
	区政を話し合う会(すぎなミーティング・聴くオフ・ミーティング)の開催	5 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.76 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	32,819,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			82,865,035 円

歳出決算一覧 P 338

(7) 区制施行周年記念事業

51,481,169 円

総務部記念事業担当【総務課】

「内田秀五郎のしごと」、「原水爆禁止署名運動」、「東京高円寺阿波おどり」、「東京ごみ戦争」、「3.11自治体スクラム支援等の活動」をすぎなみ5ストーリーズとして、浪曲・演劇公演、映像化、教材の制作などの様々な手法により、後世への継承に努めました。

また、令和4年10月1日に区制施行90周年記念式典を開催するとともに、パネル展示や記念誌の制作などにより、区の歴史・文化情報の発信に努めました。

【主な取組】 杉並区区制施行90周年記念事業の実施

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.21 人 /	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	18,383,000 円 /	0 円
総事業費		69,864,169 円

歳出決算一覧 P 338

3 区民生活部

予算現額	決算額	執行率
12,225,184,000 円	10,702,762,456 円	87.55 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、新たな基本構想のスタートに合わせ、令和4年度を始期とする「杉並区産業振興計画」、「杉並区スポーツ推進計画」及び「杉並区男女共同参画行動計画」を改定し、各分野の施策目標の実現に向けて事業を着実に推進しました。

地域産業分野では、令和4年度から「創業スタートアップ助成」の創設や相談体制の拡充を図るなど創業支援を充実させたほか、老朽化した商店街のアーケード改修やカラー舗装改修工事への助成を行い、快適に買物ができる環境づくりを推進しました。また、新型コロナウイルス感染症対策特例資金の利子補給・信用保証料補助の継続や原油価格・物価高騰等対策特例資金の創設、プレミアム付商品券事業等の実施により、コロナ禍における物価高騰等の影響を受ける中小事業者、区内店舗及び区民生活を幅広く支援しました。さらに、農福連携農園(すぎのこ農園)においてイベント開催や区民・地域との連携事業を進めたほか、障害者施設等への食材提供を充実させるなど、都市農業への区民理解の促進を図りました。

地域振興分野では、町会・自治会等が地域情報の発信・共有ができるよう、新たにICT活用講習を実施したほか、地域活動の拠点となる高円寺地域区民センターの大規模改修やコミュニティふらっとの整備に取り組みました。

文化・交流・スポーツ分野では、文化・芸術活動助成により、引き続きコロナ禍における区内での文化・芸術活動の継続を支援しました。また、杉並区交流協会において新たに在住外国人の児童・生徒等を対象に実施した子ども日本語教室事業を支援するとともに、同協会と連携し、ウクライナ避難民への支援を実施しました。さらに、障害者スポーツ推進の新たな取組として、区立体育施設における「ユニバーサルタイム」を実施したほか、下高井戸おおぞら公園スポーツコートの付帯設備となる管理棟の実施設設計に着手するなど体育施設の計画的な整備・改修を進めました。

区民生活分野では、区の主要財源である特別区民税について、電子収納サービスを拡充するなど、区民の利便性及び収納率の向上に資する取組を進めました。また、コロナ禍により中止していた広島平和学習中学生派遣事業を実施し、平和についてより実践的に学ぶ機会としました。このほか、性の多様性が尊重される地域社会の実現に向けた取組を推進するため、新たにパートナーシップ制度を含む条例を制定しました。

(1) 中小企業支援

326,465,681 円

産業振興センター

コロナ禍や原油価格・物価高騰等の影響により困窮する区内中小事業者等に対して、新型コロナウイルス感染症対策特例資金の申込期間の延長や、原油価格・物価高騰等対策特例資金の新設、両融資に伴う信用保証料の全額補助を実施したほか、両融資申請期間中の商工相談窓口相談員を増員するなど、支援の拡充を図りました。また、創業スタートアップ助成を新規に実施したほか、創業支援資金に伴う信用保証料の補助を行うなど、区内での創業を支援しました。

【主な取組】	中小企業資金融資利子補給	
	中小企業資金融資信用保証料補助	484 件
	中小企業資金融資・商工相談等業務委託	
	創業スタートアップ助成	59 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.24 人	／	3.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	35,268,000 円	／	12,873,000 円
総事業費			374,606,681 円

【指標】	金融機関貸付件数	565 件	(目標 1,000 件)
------	----------	-------	--------------

歳出決算一覧 P 360

(2) 商店街支援

261,270,343 円

産業振興センター

商店街のにぎわいにつながるイベント事業を支援したほか、老朽化したアーケードやカラー舗装整備等をはじめとする商店街施設の整備、ホームページやマップの作成など商店街の販売促進等について支援しました。その他、安心・安全な商店街環境の整備を図るため、防犯カメラの設置等への補助を行うとともに、商店街が購入したアクリル板や消毒液などの感染対策物品経費への補助を行いました。

【主な取組】	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助(イベント事業)	56 件
	商店街チャレンジ戦略支援事業費補助(活性化事業)	24 件
	商店街防犯設備の整備等に対する補助	28 件
	商店街地域力向上事業費補助	28 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.70 人	／	1.17 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	52,160,000 円	／	4,303,000 円
総事業費			317,733,343 円

【指標】	商店街のイベントに参加したことのある区民の割合	33.7 %	(目標 43.0 %)
------	-------------------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区民意向調査による

	商店会加盟店舗数	5,659 店	(目標 5,700 店)
--	----------	---------	--------------

※ 指標の説明 前年度末の杉並区商店会連合会加盟商店会の店舗数

歳出決算一覧 P 362

(3) 観光促進

58,877,386 円

産業振興センター

JR中央線沿線を中心とした観光事業「中央線あるあるプロジェクト」において、武蔵野市と連携した情報発信や外国人向け旅マエの情報発信を行いました。杉並のまちの魅力を多角的に発信するサイト「すぎなみ学倶楽部」では、区制施行90周年関連記事の掲載により、PV数は令和3年度比51,424件増の988,506件となりました。

「魅力発信事業」では、西武新宿線及び京王井の頭線沿線の魅力を発掘することを目的にフォトコンテストを3回実施したところ、506作品の応募がありました。

- 【主な取組】 「にぎわい・商機」創出プログラム(中央線あるあるプロジェクト)
観光事業補助(東京高円寺阿波おどり)
すぎなみ学倶楽部の運営
魅力発信事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.51 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	45,832,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			108,387,386 円

- 【指標】 共催イベント集客数 202,829 人 (目標 213,000 人)
※ 指標の説明 東京高円寺阿波おどり及び高円寺フェスの来場者数
すぎなみ学倶楽部アクセス数 988,506 件 (目標 800,000 件)
※ 指標の説明 ページビュー数

歳出決算一覧 P 362

(4) アニメの振興と活用

84,046,940 円

産業振興センター

杉並アニメーションミュージアムでは、杉並会館改修に伴う5か月間の休館がありました。が、区立施設で巡回展を行ったほか、常設展示の一部リニューアルや再開後の企画展での人気アニメコンテンツの活用などにより、来館者数は令和3年度比3,393人増の39,124人となりました。また、中野・杉並・豊島アニメ等地域ブランディング事業実行委員会による「すぎなみフェスタ」と連携したイベントや、杉並アニメーションミュージアム再開イベントを開催し、「アニメのまち杉並」の魅力を発信しました。

- 【主な取組】 杉並アニメーションミュージアム運営業務委託
杉並アニメーションミュージアム建物維持管理委託
他区連携事業
なみすけの普及

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.85 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	23,706,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			111,430,940 円

- 【指標】 杉並アニメーションミュージアムの年間来館者数 39,124 人 (目標 28,000 人)
「なみすけ」使用承認件数 68 件 (目標 80 件)

歳出決算一覧 P 362

(5) 農業の支援・育成

15,150,562 円

産業振興センター

営農活動の支援として、農業体験農園の運営助成を2件、企業的農業経営集団活動支援助成を5件行ったほか、営農活動支援費を農家に対し、27件助成しました。また、学校給食「地元野菜デー」は生育状況等の影響により1回のみの実施となりましたが、農業者グループ等が実施する即売会を充実させたほか、区主催の即売会の実施(3日)や農業情報誌「杉並農人」(年2回)、「農産物直販マップ」(年2回)の発行を通して地産地消を推進しました。

【主な取組】	営農活動支援費の助成	27 件
	農業体験農園の開園・運営に関する助成	2 件
	企業的農業経営者集団補助	5 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.88 人	／	1.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	15,638,000 円	／	5,517,000 円
総事業費			36,305,562 円

【指標】	農地面積	37.4 ha	(目標 37.7 ha)
※ 指標の説明	農地台帳上の区内農地面積		
	区主催即売会売上金額	1,955 千円	(目標 1,800 千円)
※ 指標の説明	草花植木野菜等展示即売会(春・秋)売上金額		

歳出決算一覧 P 364

(6) 都市農地確保

39,972,938 円

産業振興センター

区民農園6園、660区画(世帯貸629区画、団体貸31区画)の貸付を実施するとともに、上井草二丁目団体利用農園では、小学校の農業体験の場を拡充し、区内の保育園、小学校等延べ55団体の収穫体験を実施しました。また、農福連携農園では、障害者施設等に加え、子ども食堂への食材提供も充実させ、25団体へ延べ205回の食材提供を行うとともに、新たに毎月第2土曜日のマルシェやすぎのご農園まつりを開催しました。

【主な取組】	区民農園維持管理委託	7 所
	農福連携農園管理委託	1 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.88 人	／	1.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	15,638,000 円	／	5,517,000 円
総事業費			61,127,938 円

【指標】	区民農園の面積	1.1 ha	(目標 1.1 ha)
※ 指標の説明	区が維持管理している区民農園面積の合計		

歳出決算一覧 P 364

(7) 地域住民活動の支援**109,453,989 円****地域課**

まちの絆向上事業助成として、10団体(令和3年度比5団体増)に対して助成金の交付を行ったほか、町会・自治会専用掲示板の設置等については、44基(令和3年度比33基減)に対して補助を行いました。

また、地域区民センター協議会への支援において、協議会直営事業や協働事業の開催が増加した結果、補助額は令和3年度と比較して640万円増、合計4,291万円となりました。

【主な取組】	町会・自治会専用掲示板設置等補助	44 基
	町会・自治会へのまちの絆向上事業助成	10 団体
	町会・自治会への区政協力委託	156 団体
	地域区民センター協議会への補助	7 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16.41 人	／	6.60 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	129,691,000 円	／	24,275,000 円
総事業費			263,419,989 円

【指標】

地域区民センター協議会(7団体)の実施した事業参加者総数	38,136 人	(目標 49,423 人)
※ 指標の説明	地域区民センター協議会の実施した事業参加者総数	

歳出決算一覧 P 350

(8) 高円寺地域区民センターの改修**127,096,283 円****地域課**

令和5年夏のリニューアルに向けて改修工事を着実に進めるとともに、備品の調達等を開始しました。工事期間中は、仮移転先で高円寺地域活動系の業務を継続しました。

【主な取組】	改修工事
	初度調弁
	高円寺地域活動系の仮設事務室運営

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.88 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7,320,000 円	／	0 円
総事業費			134,416,283 円

歳出決算一覧 P 356

(9) コミュニティふらっとの整備**280,595,780 円****地域課**

旧杉並第八小学校跡地に整備する(仮称)コミュニティふらっと高円寺南について、旧校舎の解体工事及び実施設計を完了し、建設工事に着手しました。

また、本天沼集会所を改修・増築して整備する(仮称)コミュニティふらっと本天沼について、設計を完了しました。

- 【主な取組】 (仮称)コミュニティふらっと高円寺南の建設工事
 (仮称)コミュニティふらっと高円寺南の実施設計
 旧杉並第八小学校の解体工事
 (仮称)コミュニティふらっと本天沼の設計

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.76 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	14,640,000 円	／	0 円
総事業費			295,235,780 円

歳出決算一覧 P 356

(10) 文化・芸術の振興**62,349,588 円****文化・交流課**

令和3年度に引き続きコロナ禍においても、感染症対策を講じた上で、音楽や演劇等の公演活動を行う事業者等に対して、文化・芸術活動が継続できるよう支援しました。

また、日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携に基づき区役所ロビーコンサートや、学校への出張音楽教室、区・日本フィル・杉並公会堂の三者による実行委員会形式の演奏会等計38回の事業を実施しました。

仮想美術館「スギナミ・ウェブ・ミュージアム」は常設展に加え企画展を4回実施しました。

- 【主な取組】 文化・芸術活動の支援の実施 50 件
 日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の実施 38 回
 杉並公会堂利用料の支出(延べ日数) 67 日
 スギナミ・ウェブ・ミュージアムの運営・発信

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.31 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	35,851,000 円	／	11,034,000 円
総事業費			109,234,588 円

【指標】

- 日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の参加者数 9,244 人 (目標 9,700 人)
 ※ 指標の説明 日本フィルハーモニー交響楽団との友好提携事業の参加者数
 文化芸術活動助成金事業の参加者数 83,663 人 (目標 30,000 人)
 ※ 指標の説明 文化芸術活動助成金承認事業の参加者数

歳出決算一覧 P 352

(11) 平和事業の推進

6,498,715 円

区民生活部管理課

令和5年3月に行った平和のつどいでは、例年実施している東京大空襲のパネルに加え、いまだ戦禍が続いているウクライナ情勢を報じた写真を展示しました。また、ポスターコンクールでは、周知に力を入れたことで、令和3年度に比べ応募校数は5校、応募者数は167人、増加しました。初の実施となった広島平和学習中学生派遣事業では、30人の派遣生が被爆地広島での体験のほか様々な学習活動を通じて、平和を希求する心を育てました。派遣生が各所属の学校でも学習成果を発表することで、全体で5,000人を超える中学生が平和学習の成果を共有することができました。

【主な取組】	平和のつどい(7月・3月)の開催	2回
	平和のためのポスターコンクールの実施	1回
	平和共催事業への補助	3回
	平和首長会議(広島平和学習中学生派遣事業)	1回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.36 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	27,948,000 円	／	0 円
総事業費			34,446,715 円

【指標】	平和のつどいへの参加者数	1,650 人	(目標 1,000 人)
	平和のためのポスターコンクール応募者数	712 人	(目標 1,000 人)

歳出決算一覧 P 350

(12) 国際・国内交流の推進

9,956,655 円

文化・交流課

新型コロナウイルス感染症対策を講じ、国内交流自治体の特産品等を販売する物産展を36回、写真展を8回開催しました。また、交流自治体への人の流れの創出を目的としたすぎなみ地域おこし協力隊事業(1月)やSNS発信をテーマとした交流自治体担当者ワークショップ(2月)を実施しました。交流自治体情報紙「てくてく」では、交流自治体の特産品や各種イベントの魅力情報を発信(2回)しました。

【主な取組】	杉並区交流協会分担金の支出	1件
	交流自治体情報紙「てくてく」の発行	2回
	国内交流自治体への代表訪問団等の派遣	6回
	すぎなみ地域おこし協力隊事業	1件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.70 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	22,459,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			36,093,655 円

【指標】	国際交流事業参加者数	1,221 人	(目標 1,000 人)
	国内交流事業参加者数	1,228 人	(目標 3,000 人)

歳出決算一覧 P 354

(13) 杉並区交流協会助成**48,680,655 円****文化・交流課**

一般財団法人杉並区交流協会は、子ども日本語教室や外国人サポートデスク等の在住外国人支援事業及び、高円寺阿波おどりを交流自治体へ派遣する等の交流事業を実施しました。区役所1階で運営している「コミュかるショップ」では、交流自治体の特産品等を販売し、区役所来庁者に交流自治体の魅力を発信しました。区は、こうした取組が実施できるよう、杉並区交流協会に対して運営の補助を行いました。

【主な取組】	杉並区交流協会助成		1 件
【人件費を含めたコスト(参考)】			
職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.50 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4,159,000 円	／	0 円
総事業費			52,839,655 円
【指標】	在住外国人支援事業参加者数	765 人	(目標 700 人)
	子ども日本語教室受講者数	18 人	(目標 20 人)

歳出決算一覧 P 354

(14) スポーツ推進計画**9,250,990 円****スポーツ振興課**

健康スポーツライフ杉並プラン推進懇談会を開催し、令和4年度に改定した同計画の実施内容の報告を実施し、今後の取組に活かせる多くの意見をいただきました。

また、新たな取組として障害者スポーツの推進のために、関係団体からなる障害者スポーツネットワークを立ち上げ、荻窪体育館で2回ユニバーサルタイム(※)を実施し、139人の参加がありました。

※ユニバーサルタイム:参加者が障害の種類や程度、好みなどに応じて種目や内容を選択することができ、適切な指導を受けながらスポーツ・運動を気軽に楽しめるプログラム

【主な取組】	すぎなみスポーツアカデミーの運営		5 講座
	チャレンジアスリートの開催		181 人
	障害者スポーツの推進		139 人
	健康スポーツライフ杉並プラン推進懇談会		1 回
【人件費を含めたコスト(参考)】			
職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.10 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9,150,000 円	／	0 円
総事業費			18,400,990 円
【指標】	成人の週1回以上のスポーツ・運動実施率	56.4 %	(目標 62.0 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		

歳出決算一覧 P 366

(15) 下高井戸おおぞら公園スポーツコートの整備 **4,100,000 円**

スポーツ振興課

管理棟(パークステーションⅡ)に必要な諸室の間取りを検討し、管理棟の設計案の作成に着手しました。また、管理棟や多目的スポーツコートを含む下高井戸おおぞら公園東側の整備概要の説明を令和4年12月にオープンハウス形式で実施し、地域への周知に努めました。

【主な取組】 管理棟(パークステーションⅡ)の設計 1 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.83 人 /	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6,904,000 円 /	0 円
総事業費		11,004,000 円

歳出決算一覧 P 366

(16) 体育施設の維持管理 **1,088,865,265 円**

スポーツ振興課

期間満了により令和4年度から新たな指定管理者となった9施設について、円滑に施設運営を行うとともに、各施設においては、新型コロナウイルス感染症対策を実施し、安全・安心な施設運営に努めました。

施設整備については、下高井戸運動場の防球ネット等改修工事や、上井草スポーツセンター野球場の天井ネット工事を実施しました。

【主な取組】 管理運営(指定管理者) 9 施設

管理業務委託 5 施設

下高井戸運動場防球ネット等改修工事

上井草スポーツセンターの野球場D面天井ネット工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.00 人 /	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	49,908,000 円 /	0 円
総事業費		1,138,773,265 円

歳出決算一覧 P 366

(17) 杉並会館の維持管理

204,211,258 円

区民生活部管理課

令和4年7月から12月まで施設を全館休館し、空調及び内装の改修工事を実施しました。合わせて、改修後の宴会室再開のため、プロポーザル方式により新たな運営事業者を選定しました。また、区立施設再編整備計画に基づき、令和4年6月末で集会室を廃止し、改修後の令和5年1月から、ゆうゆう上荻窪館とケア24上荻との複合施設として運営を開始しました。

- 【主な取組】 建物管理委託
受付案内業務委託
光熱水費の支出
改修工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.32 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10,980,000 円	／	0 円
総事業費			215,191,258 円

歳出決算一覧 P 354

(18) 住民基本台帳事務

142,693,925 円

区民課

令和5年2月からの「引越しワンストップサービス」(転出・転入手続のワンストップ化)の開始に当たり、住民基本台帳システムを改修するとともに、事務処理の検討を行い円滑な実施に努めました。マイナンバーカードの交付枚数については、国による第2弾のマイナポイント事業の実施を受けて、令和3年度比6,990枚増となる89,901枚となり、人口に対する交付率は65.0%となりました。また、証明書コンビニ交付サービスによる住民票発行枚数は令和3年度比20,255枚増となる97,928枚となりました。

- 【主な取組】 住民基本台帳ネットワークシステム関係事務
住民票の写し等証明書の交付
コンビニ交付サービス
社会保障・税番号制度運営事務

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	93.26 人	／	29.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	738,896,000 円	／	107,030,000 円
総事業費			988,619,925 円

歳出決算一覧 P 360

(19) 戸籍事務**80,830,242 円****区民課**

出生届や婚姻届など、戸籍の届出数は、27,238件(令和3年度27,030件、令和2年度26,539件)と増加傾向にあります。

また、戸籍法改正に伴う戸籍システムの改修を行いました。

- 【主な取組】 戸籍システム運用
 戸籍関係証明書郵送業務委託
 事務機器の維持管理

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	39.70 人	／	6.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	320,113,000 円	／	22,068,000 円
総事業費			423,011,242 円

歳出決算一覧 P 358

(20) 特別区民税、都民税徴収整理事務**84,263,447 円****課税課・納税課**

スマートフォン決済アプリの導入などキャッシュレス収納の推進や滞納案件の早期着手、早期解決の徹底に取り組んだ結果、現年課税分の収納件数は、1,066,186件(令和3年度比6,901件増)、滞納繰越分の収納件数は、27,077件(令和3年度比735件増)といずれも令和3年度を上回る結果となりました。納付センター業務実績は、電話による納付案内が55,351件(令和3年度比6,202件増)、訪問による納付案内が6,336件(令和3年度比282件増)となりました。

- 【主な取組】 徴収整理事務
 電話催告業務委託(納付センター)

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	44.32 人	／	7.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	357,775,000 円	／	25,746,000 円
総事業費			467,784,447 円

歳出決算一覧 P 358

(21) ふるさと納税事業

7,007,454 円

区民生活部管理課【課税課】

令和3年度中の寄附者に寄附勸奨を行った結果、リピーター率は43%となり、令和3年度の42%を上回りました。また、令和4年4月に新設した「動物との豊かな共生社会をめざす寄附金」に28件、891千円の寄附があったものの、全体の受入れは、件数・金額ともに令和3年度(596件、66,149千円)を下回る445件、21,831千円となりました。

一方、令和4年度のふるさと納税による区民税の流出額は、約40億9千万円に上ったことから、この現状を広報すぎなみやホームページへの掲載、パンフレットの作成・配布及びパネル展示により広く区民に訴えかけたほか、特別区長会として総務省に要望書を提出し、制度の抜本的な見直し・改善を強く求めました。

【主な取組】	民間ポータルサイト寄附受付委託	402 件
	障害者施設製品の購入	73 件
	児童養護施設や乳児院への贈呈	139 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.07 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	25,536,000 円	／	0 円
総事業費			32,543,454 円

歳出決算一覧 P 352

4 保健福祉部

予算現額	決算額	執行率
183,100,522,000 円	171,516,043,549 円	93.67 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、新型コロナウイルス感染症の対応に加え、原油価格・物価高騰の影響による負担を軽減するため、低所得世帯及び事業者等に支援を行うとともに、基本構想に掲げる将来像の実現に向けて以下の取組を推進しました。

健康医療分野では、新型コロナウイルス感染症から区民の健康と命を守るため、医療機関への支援や必要な情報共有を行うなど医療提供体制を確保するとともに、ワクチン接種の着実な実施、相談体制の拡充、在宅療養者支援や入院調整等を適時適切に行いました。また、「人生100年時代」を自分らしく健やかに生きることができまのちの実現に向け、健康づくりに関するイベントや情報発信において対面とオンラインを効果的に活用するとともに、医療・介護等の関係者が在宅療養者の情報を効率的に共有できるようにするため、杉並区医師会の多職種連携ICTシステムに対して支援を行いました。加えて、人と動物が共生できる地域社会の実現に向け、犬のしつけ方教室を開催して適正飼養の普及啓発に取り組んだほか、震災救援所にペット同行避難に必要な資材の配備を開始しました。

地域福祉分野では、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者等の相談支援に携わる区職員で構成する相談支援検討会議を新たに設置し、相談を受けた職員が相談内容等を選択すると関連する制度や機関が表示される相談支援業務検索ツールを作成するなど、相談機関の連携強化に向けた取組を進めました。また、地域が抱える生活課題の解決に地域住民や関係機関と共に取り組む「地域福祉コーディネーター」は、これまでの西荻地区に加えて新たに天沼地区にも配置するなど、地域支え合いの仕組みづくりを推進しました。

高齢者分野では、高齢者のデジタルデバインド対策として、杉の樹大学においてスマートフォン講座及び相談会を実施し延べ588名の参加がありました。一方、コミュニケーションロボットを活用した見守り機能の実証実験は、12世帯のモニターにより実施した結果、一定の有用性は認められたものの、利用に際しての金銭負担等の課題が明らかになりました。また、生活支援体制整備事業や地域ケア会議の実施を通して、高齢者の在宅生活等を支える地域包括ケアシステムの推進・強化に取り組みました。このほか、もの忘れ予防検診や初期集中支援チームにより認知症の早期発見・早期対応を促進するとともに、14か所の介護事業所に対し制度改正で義務付けられたBCP(業務継続計画)の策定を支援しました。

障害者分野では、障害者が住み慣れた地域で安心して生活が続けられるよう、介護者の不在など緊急時における相談先や対応等を共有できる「緊急時対応計画」を作成する取組を行うとともに、障害者グループホームの開設相談から運営開始までを一貫して支援する「障害者グループホームマッチングコーディネート事業」を開始し、障害者の住まいの確保・提供に取り組みました。また、障害の理解促進と差別解消の新たな取組として、障害当事者、支援者及び専門家等からなる「共生社会しかけ隊」を結成し、区立体育館等のスポーツ施設に出向き、施設を利用する障害者とスタッフがそれぞれ感じている困りごとを解決した事例を「解決ヒント集」としてまとめました。このほか、医療的ケア児支援法が施行されたことを踏まえ、医療的ケア児支援検討部会を立ち上げ、相談窓口の明確化や、通園・通所を調整するコーディネーターを配置する準備を進めるなど、医療的ケア児等の相談支援体制の整備に取り組みました。

(1) 災害時要配慮者支援対策

16,590,280 円

保健福祉部管理課・障害者施策課・高齢者在宅支援課

「地域のたすけあいネットワーク(地域の手)」の新規登録に向けて、避難行動要支援者名簿の登載者のうち、未登録者に対する一斉登録勧奨を行うことに加えて令和4年度は杉並清掃事務所のふれあい収集事業でのチラシ配布、広報すぎなみへの記事掲載など、制度のPRを行いました。その結果、新規登録者数は令和3年度よりも増となりましたが、目標達成には至りませんでした。

また、災害時要配慮者の避難先の確保に向けて、新たに民間福祉施設3所との間で福祉救援所開設の協定を締結し、災害時の受入体制の拡充を図りました。

【主な取組】	福祉救援所指定施設の備蓄品等の整備	38 所
	地域のたすけあいネットワーク登録勧奨通知発送	20,564 件
	災害情報キットの購入(キット本体、しおり、シール)	1,000 本
	家具転倒防止器具の設置	80 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.26 人	/	2.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	23,747,000 円	/	7,356,000 円
総事業費			47,693,280 円

【指標】	避難行動要支援要支援者名簿登載者数	33,101 人	(目標 35,000 人)
	地域のたすけあいネットワーク新規登録者数	1,385 人	(目標 1,700 人)

歳出決算一覧 P 372

(2) 区民と進める健康づくりの推進

8,893,019 円

健康推進課

親子を対象とした体験型の屋外イベントを実施し、子どもの食育の普及啓発を図りました。また、区内飲食店122件に健康づくり応援店事業の登録勧奨を行い、新たに10件のヘルシーメニュー店が増えました。

歯と口腔の健康づくりでは、ライフステージに応じた普及啓発と健診データを活用した歯科疾患の重症化予防に取り組みました。また、関係団体との協働による「よい歯健口フェスティバル」を開催し、地域における健康づくりの推進に努めました。

【主な取組】	食育の普及啓発イベントの実施	53 人
	健康づくり応援店を通じた食環境の整備	1,052 件
	歯と口腔の健康づくりの推進	5,677 人
	よい歯健口フェスティバルの開催	478 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.10 人	/	1.70 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	53,719,000 円	/	6,253,000 円
総事業費			68,865,019 円

【指標】	自分は健康だと感じている区民の割合	83.5 %	(目標 88.0 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		
	適正な食事内容を知っている人の割合(20歳以上)	59.9 %	(目標 62 %)
	※ 指標の説明 杉並区生活習慣行動調査による		

歳出決算一覧 P 436

(3) 一般介護予防事業

70,129,656 円

特別会計 高齢者在宅支援課・介護保険課

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、参加者が密にならないように間隔をとるなど対策を施した上で、定員に制限を設けて教室等を開催しました。そのため、教室等の開催回数はコロナ前の規模まで戻すことができませんでしたが、参加人数についてはコロナ前の規模に回復していません。

また、従来特別養護老人ホーム等の高齢者施設を活用して教室等を開催してきましたが、新型コロナウイルスの感染防止のため施設の使用ができず、区営アパートの集会室等を確保して実施しました。

【主な取組】	介護予防・認知症予防普及啓発(教室・講演会)等の開催	228 回
	地域介護予防活動支援(わがまち一番体操・公園から歩く会等)	851 回
	地域ささえ愛グループ活動支援	1,566 回
	地域リハビリテーション活動支援事業(専門職同行訪問)	29 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.53 人	／	2.80 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	28,270,000 円	／	10,298,000 円
総事業費			108,697,656 円

【指標】	一般介護予防事業への参加率	15.1 %	(目標 23.6 %)
	※ 指標の説明 参加者延べ人数÷65歳以上高齢者数		

歳出決算一覧 P 558

(4) がん検診

700,836,568 円

健康推進課

がん検診の結果が「要精密検査」であった方の中で、一定期間経過しても精密検査の受診結果の報告がない場合、精密検査結果の未把握者及び未確定者の精密検査結果を把握するために、令和3年度に引き続き、検診実施機関又は受診者本人に対し、精密検査の受診状況調査や受診勧奨を行ったことにより、精密検査受診率の向上を図りました。

胃がん検診(胃内視鏡検査)は、検診実施機関数を令和3年度の22施設から24施設に拡充するとともに、定員を令和3年度の4,000人から1,500人増の5,500人に増やすことができました。

【主な取組】	肺がん検診	52,130 人
	子宮頸がん検診	13,151 人
	乳がん検診	11,915 人
	胃がん検診(胃部エックス線検査・胃内視鏡検査)	6,284 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.20 人	／	3.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	23,781,000 円	／	12,873,000 円
総事業費			737,490,568 円

【指標】	胃がん検診精密検査受診率	95.7 %	(目標 90 %)
	肺がん検診精密検査受診率	78.9 %	(目標 90 %)

歳出決算一覧 P 438

(5) 各種衛生検査

31,060,510 円

生活衛生課

庁内各課からの依頼に対し、腸管出血性大腸菌O157等の散発事例等に対応するなど迅速かつ正確な検査を行いました。食品苦情に関する検査や給食食材の放射能測定などにより、区民の不安解消につながる科学的根拠を示しました。新型コロナウイルス感染症対策としてPCR検査体制を継続するとともに、季節性インフルエンザ流行期にはインフルエンザウイルスとの同時PCR検査体制を構築するなど、迅速な感染拡大防止対策に努めました。また、変異株の発生動向をより詳細に把握するため、陽性検体の変異株スクリーニング検査方法を一部変更し、PCR検査体制の強化を図りました。

【主な取組】	検査用機器の貸借・備品購入	
	各種試験・検査の材料購入・機器の修理及び保守点検	
	精度管理	
	新型感染症検査	1,383 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.59 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	43,161,000 円	／	0 円
総事業費			74,221,510 円

【指標】	細菌検査項目数	51 項目	(目標 48 項目)
	※ 指標の説明 依頼を受け、検査を行った細菌検査の項目数		

歳出決算一覧 P 440

(6) 予防接種

8,705,408,201 円

保健予防課

HPV(ヒトパピローマウイルス)ワクチンの勧奨再開、新型コロナウイルス感染症と季節性インフルエンザの同時流行に備えた高齢者インフルエンザ予防接種費用無償化により、子どもの定期予防接種及びB類予防接種ともに、接種件数が増加しました。新型コロナウイルス予防接種は、令和4年度から新たに追加(4回目)接種、令和4年秋開始接種、小児(5歳から11歳)追加接種、乳幼児(生後6か月から4歳)初回接種を開始しました。高齢者の予約の負担を軽減するための会場日時指定の実施等により、高齢者の接種率は、全国平均を上回る実績となりました。

【主な取組】	子どもの定期予防接種事業の実施	112,458 件
	B類予防接種事業の実施	82,856 件
	任意予防接種事業の実施	6,217 件
	新型コロナウイルス予防接種の実施	499,795 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	37.05 人	／	9.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	300,908,000 円	／	33,102,000 円
総事業費			9,039,418,201 円

【指標】	1歳6か月児健診受診者の麻しん、麻しん風しん混合予防接種の接種率	96.4 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明 接種件数÷対象者数		
	A類予防接種の接種率	97.9 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明 接種件数÷対象者数		

歳出決算一覧 P 446

(7) 感染症予防・発生時対策

2,175,836,102 円

保健予防課・健康推進課・在宅医療・生活支援センター

結核については、患者が最後まで治療できるよう患者支援に取り組んだ結果、高い治療成功率を維持することができました。HIV等性感染症については、目標値には届かなかったものの、コロナ禍においても令和3年度より検査日数を増やしたことにより、検査数を増加することができました。新型コロナウイルス感染症は、杉並区受診・相談センターの拡充を図るなど、患者へ迅速な対応をすることができました。また、医療機関に対し、転院受け入れや発熱外来の運営費、休業中の経営継続支援、物価高騰に対する支援を行い、区内各所でPCR検査を実施できるよう、移動式の検査スポットを設置し、区民の健康と命を守る体制を確保しました。

- 【主な取組】 結核対策(診査協議会運営費含む)
HIV等性感染症対策
新型コロナウイルス感染症対策(移送費、医療費含む)
その他感染症対策

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	40.83 人	／	8.26 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	337,488,000 円	／	30,380,000 円
総事業費			2,543,704,102 円

- 【指標】 治療成功率 97.0 % (目標 95 %)
※ 指標の説明 100%－治療失敗率(治療が失敗中断した患者数÷結核患者数)
保健所HIV抗体検査数 232 件 (目標 660 件)
※ 指標の説明 即日検査委託分を含む

歳出決算一覧 P 446

(8) 在宅医療体制の充実

7,129,000 円

在宅医療・生活支援センター

在宅療養者の一時的な受け入れを行った後方支援病床の協力病院に対して補助を行い、在宅療養者が必要に応じて速やかに入院できる体制を整えました。

また、医療・介護等の関係者が在宅療養者の情報を効率的に共有できるようにするため、杉並区医師会が運用している多職種連携ICTシステムの経費を補助しました。さらに、区が発行する「在宅医療地域ケア通信」等を通じて、医療・介護等の関係者にシステムを周知し、令和4年度末時点でのシステム利用者数は308人(令和3年度比107人増)となりました。

- 【主な取組】 後方支援病床の確保 12 所
多職種連携ICTシステムの運用支援

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.10 人	／	1.82 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9,150,000 円	／	6,694,000 円
総事業費			22,973,000 円

- 【指標】 後方支援病床の利用日数 20 日 (目標 100 日)
多職種連携ICTシステムの利用者数 308 人 (目標 300 人)

歳出決算一覧 P 440

(9) 在宅医療・介護連携推進**8,905,346 円****特別会計****在宅医療・生活支援センター**

医師及びケア24職員等で構成する在宅医療地域ケア会議を12回開催し、入退院支援における多職種連携のあり方等について意見交換を行いました。また、摂食えん下支援などをテーマとした在宅医療推進多職種研修を3回実施し、看護師やケアマネジャー等が計89名参加しました。さらに、区及び関係機関による在宅医療推進連絡協議会を3回開催し、医療と介護の連携強化を図りました。

在宅医療相談調整窓口では、区民及び医療・介護等の関係者から在宅医療に関する相談を344件(令和3年度比45件減)受け付け、医療機関との調整を行いました。

【主な取組】	在宅医療地域ケア会議の開催(全体会1回を含む。)	12 回
	在宅医療推進多職種研修の実施(難病理解研修1回を含む。)	3 回
	在宅医療推進連絡協議会の開催(認知症対策部会2回を含む。)	3 回
	在宅医療推進フォーラムの開催	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.20 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	18,300,000 円	／	1,839,000 円
総事業費			29,044,346 円

【指標】	在宅医療地域ケア会議の参加者数	752 人	(目標 743 人)
	※ 指標の説明 全体会を含む		
	在宅医療相談調整窓口の相談件数	344 件	(目標 500 件)

歳出決算一覧 P 558

(10) 地域共生社会の推進**18,118,540 円****在宅医療・生活支援センター**

地域が抱える生活課題の解決に住民や関係機関と共に取り組む「地域福祉コーディネーター」を、これまでの西荻地区に加えて、新たに天沼地区にも配置し、計188件(令和3年度比91件増)の相談を受け付けました。

また、高齢者・障害者・子ども・生活困窮者・医療健康の各分野の相談支援に携わる職員で構成する相談支援検討会議を5回開催し、相談を受けた職員が相談内容等を選択すると関連する支援制度や機関が表示される相談支援業務検索ツールを新たに作成しました。

【主な取組】	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施	2 地区
--------	--------------------	------

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.06 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17,135,000 円	／	0 円
総事業費			35,253,540 円

【指標】	地域支え合いの仕組みづくり事業の実施地区	2 地区	(目標 2 地区)
	地域支え合いの仕組みづくり事業活動件数	817 件	(目標 1,500 件)
	※ 指標の説明 地域福祉コーディネーターが住民からの相談を受けて、課題の解決に向けて活動した件数		

歳出決算一覧 P 378

(11) 包括的支援体制の推進

4,838,817 円

在宅医療・生活支援センター

在宅医療・生活支援センターでは、ケア24や保健センターなどの相談機関から、高齢者虐待や複合的な課題を抱える世帯に関する相談を408件(令和3年度比37件減)受け付けるとともに、課題を整理し、役割分担を調整する支援会議を115回(令和3年度比25回減)開催しました。また、困難事例や高齢者虐待に関する研修を5回実施したほか、区及び関係機関による高齢者虐待防止関係機関連絡会議や区民等を対象とした高齢者虐待防止に関する講演会を開催するなど、高齢者の虐待防止や権利擁護等に取り組みました。

【主な取組】	包括的支援の相談	408 件
	困難事例対応研修及び高齢者虐待対応研修の実施	5 回
	高齢者虐待防止関係機関連絡会議の開催	1 回
	介護者の心の相談	40 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9.73 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	73,259,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			81,775,817 円

【指標】	各相談機関から在宅医療・生活支援センターへの相談件数	408 件	(目標 400 件)
	支援会議の開催回数	115 回	(目標 120 回)

※ 指標の説明 精神科医や弁護士等の専門支援員が出席した会議を含む

歳出決算一覧 P 378

(12) 生活支援体制整備

10,306,869 円

特別会計

高齢者在宅支援課

地域の支えあいによる生活支援の仕組みづくりを、杉並区全域(第1層)と日常生活圏域(第2層)の二つの圏域で進めた結果、第2層協議体は全ての圏域で設置され、区全体で57に増えました。また、第1層と第2層の連携と協働を深めるため、初めての試みとして、地域の活動者による「地域交流会」を開催しました。

情報誌「杉並ぐるる」を年4回発行するとともに、「地域の集いの場情報検索システム」の活用を進めて、地域の活動団体の普及啓発や情報共有、連携促進に努めました。

【主な取組】	生活支援体制整備連絡協議会(準備会・部会含む)開催	10 回
	生活支援体制整備事業業務委託(生活支援コーディネーター配置)	1 人
	生活支援体制整備通信「杉並ぐるる」発行	4 回
	「地域の集いの場情報検索システム」運営	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.84 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13,303,000 円	／	0 円
総事業費			23,609,869 円

【指標】	地域の集いの場情報検索システム掲載団体数	349 団体	(目標 320 団体)
------	----------------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区内に多数ある地域の集いの場のうち、地域の集いの場情報検索システムに掲載した団体数

歳出決算一覧 P 560

(13) 包括的ケアマネジメント支援**341,000,000 円****特別会計****高齢者在宅支援課**

地域包括ケア推進員が中心となり、認知症施策、在宅医療と介護の連携、生活支援体制整備の取組を推進しました。また、あんしん協力員と協力し、たすけあいネットワークの全体連絡会を年1回、地域連絡会をケア24毎に年6回程度実施しました。地域ケア会議や地域包括支援センター(ケア24)毎の介護支援専門員との連絡会・研修により、ケアマネジメントの質とスキルアップ向上に努めることが出来ています。毎月「ケア24だより」を商店街や町会を活用して配布し、ケア24が高齢者の総合相談窓口であることの周知と、高齢者に役立つ地域の情報を発信しました。

【主な取組】 包括的ケアマネジメント支援委託 20 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.33 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2,745,000 円	／	0 円
総事業費			343,745,000 円

【指標】 あんしん協力員登録者数 425 人 (目標 650 人)

※ 指標の説明 ひとり暮らし高齢者等たすけあいネットワーク(地域の目)事業あんしん協力員登録者数

ケア24主催の地域ケア会議開催回数 178 回 (目標 140 回)

※ 指標の説明 地域包括支援センター20所で主催した地域ケア会議の開催回数

歳出決算一覧 P 558

(14) 障害者の地域生活支援体制の充実**211,244,244 円****障害者施策課**

障害者に対する相談支援体制の更なる充実を目指し、基幹相談支援センター・特定相談支援事業所・障害者地域相談支援センターからなる重層的な相談支援体制の強化に努めました。緊急時対応計画については、説明会等周知の回数を令和3年度の6回から3倍以上の19回と増やしたことで、作成数は令和3年度の約3倍になりました。精神障害者グループホーム活用型ショートステイ事業では、区内関係機関や精神科病院への周知を積極的に行った結果、稼働日数が令和3年度と比べ103日増加しました。また、事業者同士が連携して人材確保・育成の取組を進めました。

【主な取組】 障害者地域相談支援センター(すまいる3所)委託 3 所

障害者ショートステイ運営助成 3 所

グループホーム活用型ショートステイサービス委託 2 所

緊急時サポート体制 3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13.98 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	112,281,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			327,203,244 円

【指標】 障害者緊急時対応計画作成件数 23 件 (目標 150 件)

障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者の計画作成率 2.6 % (目標 17.2 %)

※ 指標の説明 年間の障害者緊急時対応計画作成数÷障害者緊急時対応計画の作成が必要な障害者数

歳出決算一覧 P 398

(15) 生活困窮者等自立促進支援事業**201,512,957 円****杉並福祉事務所**

コロナ禍により令和2年度の相談件数は過去最高の24,918件となり、それ以降、令和3年度21,309件、令和4年度19,661件と相談件数は減少傾向にあります。こうした相談件数減のなかでも2年連続で支援プラン作成数、新規就労者数、増収者数いずれも増加を実現させました。これは対象者の課題に的確に寄り添った伴走型支援を続けてきた証左といえます。

また、子どもの学習支援事業では学校の定期試験対策、高校受験対策に特化した特別授業を行い、全員が高校進学を果たせました。

【主な取組】	自立相談支援機関維持管理	
	自立相談支援等業務委託	
	住居確保給付金の支給	2,291 月
	子どもの学習支援等業務委託	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.43 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	20,213,000 円	／	11,034,000 円
総事業費			232,759,957 円

【指標】	相談件数	19,661 件	(目標 10,000 件)
	※ 指標の説明 自立相談支援機関での相談件数		
	支援プラン作成数	424 件	(目標 180 件)
	※ 指標の説明 相談者に係る支援プラン作成件数		

歳出決算一覧 P 376

(16) 生活衛生管理**13,829,129 円****生活衛生課**

杉並区動物適正飼養普及員(杉並どうぶつ相談員)や東京都獣医師会杉並支部の協力の下、飼い主のいない猫を管理する個人やグループを支援し、不妊去勢手術等繁殖抑制の取組を行い、地域の衛生環境の保全に努めました。狂犬病対策では定期集合注射や未接種の飼い主への督促のほか、動物愛護週間事業を通じ、動物由来感染症に関する普及啓発を図りました。令和4年度からは災害時のペット同行避難の際に必要な資材について震災救援所への配備を開始したほか、犬のしつけ方教室では、犬とのコミュニケーションアップを図るトレーニング等を通じ適正飼養の普及啓発を図りました。

【主な取組】	飼い主のいない猫を増やさないための不妊・去勢手術の実施	202 頭
	狂犬病予防定期集合注射の実施	6,100 頭
	災害時の動物救護対策	13 所
	動物愛護啓発冊子(「動物通信」)の発行	8,000 冊

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.78 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	23,124,000 円	／	0 円
総事業費			36,953,129 円

【指標】	狂犬病予防注射の接種率	75.3 %	(目標 80 %)
	相談苦情対応件数	372 件	(目標 450 件)

歳出決算一覧 P 442

(17) 地域認知症ケアの推進**580,890 円****高齢者在宅支援課**

認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会において、「新しい認知症観」をテーマに講座を開催し、認知症に対するポジティブなイメージを地域のチームオレンジメンバーとして活動している地域住民や関係者を対象に広め、各チームオレンジ等の活動に生かしてもらおうことにつながりました。

認知症ケアパスは、令和3年度の検討を生かして、令和4年度は検討会を立ち上げ、認知症の人や家族の声を反映し、地域の社会資源等も充実させて作成しました。

【主な取組】	認知症ケアパスの作成	4,000 冊
	認知症ケア地域支援ネットワーク連絡会等開催	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.23 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10,231,000 円	／	0 円
総事業費			10,811,890 円

【指標】	チームオレンジのチーム数	4 チーム	(目標 5 チーム)
------	--------------	-------	------------

※ 指標の説明 認知症サポーターがチームとなって活動するチームオレンジのチーム数

歳出決算一覧 P 386

(18) 認知症予防検診**3,441,617 円****高齢者在宅支援課**

70歳の区民5,080人に認知症予防に関する案内を送付し普及啓発を行いました。令和3年度の受診者は52人でしたが、受診率向上のため受診期間の延長や検診実施医療機関の拡大、周知の拡大等を行い、令和4年度は120人が検診を受診しました。認知機能障害の疑いありと判定された方は14人おり、7人は専門医療機関への紹介及びケア24のフォローを行いました。

【主な取組】	検診運営	67 所
	事務運営(案内送付等)	5,080 人
	システム運営	2 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.03 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8,568,000 円	／	0 円
総事業費			12,009,617 円

【指標】	認知症予防検診案内送付数	5,080 人	(目標 5,200 人)
------	--------------	---------	--------------

※ 指標の説明 当該年度70歳になる区民へ認知症予防検診案内を送付

	認知症予防検診受診者数	120 人	(目標 500 人)
--	-------------	-------	------------

歳出決算一覧 P 390

(19) 認知症総合支援**5,547,355 円****特別会計****高齢者在宅支援課**

認知症初期集中支援チームは関係機関への周知により活用を促進することができた結果、36件の依頼がありました。認知症の早期発見・早期対応のため、ケア24等で「もの忘れ相談」を実施しました。区役所ロビーで「認知症になっても展」として認知症の人のメッセージや作品を展示し、認知症理解の普及啓発に努めました。若年性認知症の実態把握については、区の若年性認知症相談窓口がケア24等より新規ケースの報告を受け、若年性認知症支援会議でケースの事例共有を行い、関係機関と役割分担や支援方針の共有ができました。

【主な取組】	認知症初期集中支援チームによる支援	3 所
	物忘れ相談(地域包括支援センター)	71 件
	ものわすれ相談(保健センター)	17 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.02 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,802,000 円	／	0 円
総事業費			22,349,355 円

【指標】	認知症初期集中支援チーム対応件数	36 件	(目標 60 件)
	※ 指標の説明 認知症初期集中支援チーム(区内3か所)が対応した合計件数		

歳出決算一覧 P 560

(20) 見守りサービス**58,554,889 円****高齢者在宅支援課**

令和4年度は、緊急通報システムや安心コールについて、広報すぎなみに2回(全戸配布の8月15日号と「高齢者の見守り」を特集した11月1日号)紹介記事を掲載しました。また、たすけあいネットワーク全体連絡会や民生委員研修の際にチラシを配布するなど周知に努めたため、利用者を令和3年度比で19世帯増やすことができました。

火災安全器具給付は、認知症普及月間の展示会場でのチラシ配布などで周知に努めましたが、利用者増加には至りませんでした。

【主な取組】	高齢者緊急通報システム(民間)委託	1,287 台
	安心コール委託	130 世帯
	火災安全器具の設置	19 台

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.00 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,636,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			78,868,889 円

【指標】	高齢者緊急安全システム設置率	2.1 %	(目標 4.4 %)
	※ 指標の説明 設置世帯数÷高齢者のみの世帯		

歳出決算一覧 P 384

(21) 高齢者保健福祉施策の推進

2,549,081 円

高齢者施策課

区内介護事業所2所について、介護ロボットの導入経費補助を行い、介護現場における職員の負担軽減と作業効率の向上を図りました。

南伊豆町との自治体間連携による特別養護老人ホーム「エクレスシア南伊豆」へ入所している区民がインフルエンザ予防接種等を受診する際、負担する費用が杉並区民と同様に無料となるよう33人の方に対して区が費用負担を行いました。

【主な取組】	介護ロボット導入経費補助金	2 所
	高齢者インフルエンザ予防接種及び高齢者肺炎球菌予防接種	1 所
	高齢者施策の普及啓発等	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.98 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,106,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			39,333,081 円

【指標】	介護ロボット導入事業者数	20 所	(目標 19 所)
------	--------------	------	-----------

※ 指標の説明 介護ロボットを導入した事業者数(累計・延べ数)

歳出決算一覧 P 380

(22) 認知症高齢者グループホームの建設助成

0 円

高齢者施策課

認知症高齢者グループホームの新規整備に係る公募を実施し、施設整備や補助制度に関する相談、問い合わせへの対応、事業者との事前協議を行いました。令和4年度は施設の整備に係る申請はありませんでした。

【主な取組】	実績なし
--------	------

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.70 人	／	0.25 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5,823,000 円	／	920,000 円
総事業費			6,743,000 円

【指標】	認知症高齢者グループホーム整備率	0.5 %	(目標 0.6 %)
------	------------------	-------	------------

※ 指標の説明 認知症高齢者グループホーム定員数を高齢者人口で除した割合

歳出決算一覧 P 406

(23) 障害者グループホーム等の整備**5,033,067 円****障害者生活支援課**

区内障害者グループホームの安全性を向上させるため、新規開設の5所に対して、防火設備整備に要する経費の助成を行いました。

また、より質の高い障害者の住まいの確保・提供のため、施設開設の相談から運営開始までを一貫して支援する「障害者グループホーム開設相談支援事業」を、令和4年10月から開始し、新規で施設開設を考えている事業者等から10件以上の相談を受けました。

【主な取組】 防火設備整備助成 5 所
「親なき後」の障害者への住まいの支援
障害者グループホーム開設相談支援事業

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.43 人	／	0.62 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2,142,000 円	／	2,280,000 円
総事業費			9,455,067 円

【指標】 重度障害者グループホームの整備実績 43 人 (目標 43 人)
※ 指標の説明 重度障害者グループホーム定員数
グループホームの防火設備整備率 100 % (目標 100 %)
※ 指標の説明 整備済みのグループホーム÷区内グループホーム

歳出決算一覧 P 406

(24) 障害者の就労支援事業**667,997 円****障害者生活支援課**

障害者職場実習については、区内11所の企業において受入れ協力があり、一般就労へのイメージづくりとなる体験型・短時間型13人、実践的な経験及びスキルアップを図る実践型9人、課題の克服や周囲との調整法を明確にするチャレンジ型1人の計23人の障害者が実習を行いました。

障害者施設の工賃アップ支援の取組では、区内就労継続支援B型事業所等から構成される「すぎなみ仕事ねっと」との協働により、障害者施設の商品販売会を開催したほか、庁内の優先調達を推進するため、案内ちらしやカタログの作成・周知を行い、平均工賃は令和3年度より464円上回りました。

【主な取組】 障害者職場実習の実施 23 人
障害者施設の工賃アップ支援

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.09 人	／	1.84 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	30,684,000 円	／	6,768,000 円
総事業費			38,119,997 円

【指標】 職場実習をした障害者数 23 人 (目標 55 人)
区内障害者施設の平均工賃 15,435 円 (目標 14,971 円)
※ 指標の説明 区内の就労継続支援B型事業所の総工賃額÷工賃を支払った人数

歳出決算一覧 P 396

(25) 共生型サービスの推進

800,071 円

障害者施策課

高齢となった障害者が個々の適性或状況に合わせて介護保険事業所が提供するサービスが受けられるよう、共生型サービス事業所を開設するための経費の一部を助成する事業の創設を進めました。

また、共生型サービス事業所の開設や利用促進を図るため、事業者向けシンポジウムを1回、高齢福祉分野・障害福祉分野の従事者等向けの交流会を2回開催しました。開設の検討をしている事業者には、指定手続き等への支援を行いました。

【主な取組】 周知・啓発セミナー等開催 3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 0.80 人 / 0.00 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 4,986,000 円 / 0 円

総事業費 5,786,071 円

【指標】 周知・啓発セミナー等開催数 3 回 (目標 3 回)

歳出決算一覧 P 398

(26) 障害者の社会参加支援

554,793,864 円

障害者施策課・障害者生活支援課

移動支援事業は、新型コロナウイルス感染症に伴う自粛要請の緩和等の影響により、利用者数は868人で令和3年度比57人の増加、年間延べ利用時間は150,470時間で令和3年度比9,642時間の増加となりました。

手話通訳者等の派遣回数は1,025回、うち手話通訳者の派遣件数は935回、要約筆記者の派遣件数は90回で、令和3年度からほとんど変化がありませんでした。

【主な取組】 移動支援事業委託 150,470 時間

手話通訳者・要約筆記者派遣 1,025 回

地域活動支援センター事業(運営:直営1所、補助事業所1所)の実施 2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 5.31 人 / 2.92 人

人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員) 44,169,000 円 / 10,740,000 円

総事業費 609,702,864 円

【指標】 移動支援事業利用者数 868 人 (目標 1,202 人)

※ 指標の説明 移動支援事業年間実利用者数

手話通訳者・要約筆記者派遣回数 1,025 回 (目標 1,300 回)

※ 指標の説明 手話通訳・要約筆記者を派遣した回数

歳出決算一覧 P 390

(27) 障害者の権利擁護の推進**2,344,406 円****障害者施策課**

障害者差別解消支援地域会議のもと、障害当事者・支援者等とともに「共生社会しかけ隊」を結成し、初年度の令和4年度はスポーツ施設に出向き、施設職員との対話をもとに合理的配慮の提供のためのヒント集を作成・配布しました。その他、区の職員が障害者への合理的配慮を率先して実践していくため、新任職員及び係長職昇任者を対象とした研修を行いました。

虐待防止の取り組みとしては、施設やグループホームの管理者や虐待防止責任者向けに、令和4年度より設置が義務付けられた虐待防止委員会の機能についての研修を実施しました。

【主な取組】	障害者差別解消支援地域会議開催	2 回
	共生社会しかけ隊実施	
	講演会・研修会	3 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	24,620,000 円	／	0 円
総事業費			26,964,406 円

【指標】	共生社会しかけ隊を実施した施設数	6 所	(目標 6 所)
	街で障害者が困っているときに声をかけたことのある区民の割合	75 %	(目標 44 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		

歳出決算一覧 P 396

(28) 障害児通所給付**1,355,596,288 円****障害者施策課**

発達に遅れや心配のある児童、障害のある児童の保護者から相談を受け、障害児通所支援サービスの支給決定を行っています。個々の状況に応じて児童発達支援や放課後等デイサービスなどの必要なサービスを利用することで、集団生活への適応訓練その他必要な支援により児童の心身の健やかな成長と発達を促すことに寄与しています。

【主な取組】	障害児通所給付	19,910 件
	給付費支払い代行	22,781 件
	高額障害児通所給付、障害児相談支援給付	3,108 件
	児童発達支援事業所運営助成	8 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,272,000 円	／	0 円
総事業費			1,388,868,288 円

【指標】	児童発達支援の支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合	99.4 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明 サービス利用者数÷支給決定者数		
	放課後等デイサービスの支給決定者数のうちサービスを利用した人の割合	97.7 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明 サービス利用者数÷支給決定者数		

歳出決算一覧 P 420

(29) 重症心身障害児通所事業**91,365,084 円****障害者施策課**

重症心身障害児通所施設わかばで、人工呼吸器を使用する重症児を受け入れるため、非常勤看護師を1名加配置し、医療的ケアが必要な未就学の重症心身障害児等が身近な地域で療育を受けられる環境を整備しました。

また、医療的ケアが必要な重症心身障害児を対象とする放課後等デイサービス事業所に対し運営助成を行うことで、医療的ケア児の受入れに必要な看護師を配置し、質の高いサービスを提供することができています。

【主な取組】	重症心身障害児通所施設わかば運営委託等	1 所
	重症心身障害児対応放課後等デイサービス運営助成	3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.50 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4,159,000 円	／	0 円
総事業費			95,524,084 円

【指標】	児童発達支援事業所通所児童数	9 人	(目標 20 人)
	放課後等デイサービス事業所通所児童数	33 人	(目標 40 人)

歳出決算一覧 P 422

(30) 障害児発達相談**30,917,235 円****障害者施策課**

発達の遅れや偏りに心配のある乳幼児に関する相談件数は増加しています。生活形態の変化等による子どもの発達状況への不安や対応の困難さが増えたことも一因と考えます。未就学児を対象とした児童発達支援事業所の開設により令和3年度の待機児は解消しましたが、令和4年度も新たな待機児が発生しました。事業利用者増に伴い計画相談件数も増加しました。小学1年生から3年生の発達障害児の家庭や地域生活での課題に対応する杉並区学齢期発達支援事業(委託事業)の利用者数も増加していますが、委託事業所ではきめ細かい支援が必要となるため、受け入れ枠が増やせない現状があります。

【主な取組】	療育初回相談の実施	633 人
	学齢期の発達障害児支援	171 人
	再相談の実施	927 件
	計画相談の実施	855 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9.26 人	／	2.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	73,053,000 円	／	7,356,000 円
総事業費			111,326,235 円

歳出決算一覧 P 420

(31) 医療的ケア児の相談支援体制の整備**2,684,386 円****障害者施策課**

地域自立支援協議会の医療的ケア児支援検討部会において、医療的ケア児相談体制や施設での受入れ促進について協議しました。また、医療的ケア児の保護者を対象に、相談窓口や介護者の就労状況についての実態調査を実施し、現状分析や課題分析を行いました。

保健センターにおいて、医療的ケア児の保護者向けにグループワークや個別相談を実施し情報交換等を行いました。

医療的ケア児の相談を受ける職員等を対象に研修を実施し、人材養成に努めました。

【主な取組】	関係機関支援連絡会開催	2 回
	医療的ケア児ピア相談の実施	
	医療的ケア児支援者 研修	2 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.00 人	/	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8,318,000 円	/	0 円
総事業費			11,002,386 円

歳出決算一覧 P 426

5 子ども家庭部

予算現額	決算額	執行率
60,499,564,000 円	58,113,736,825 円	96.06 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、新たな基本構想における子ども分野の将来像である「すべての子どもが、自分らしく生きていくことができるまち」の実現に向けてスタートを切る年であり、その目標を達成するために総合計画・実行計画等に基づく取組を着実に推進しました。

ひとり親家庭支援では、養育費確保支援において、保証契約締結の際に必要な書類にかかった費用の助成対象の拡充をはじめ、「就業」「子育て・生活」「経済」の複数の側面からの支援を行い、環境に左右されない子どもの育ちを支えました。

妊娠から子育て期の切れ目のない支援では、出産育児準備教室(母親学級・パパママ学級)において、体調不良等で参加できなかった方が自宅等で受講できるようオンライン学級を開始し、受講機会の拡充を図りました。また、産後ケア事業については、実施施設や利用回数を増やすとともに、利用料金を減額するなど、支援の充実を図りました。

児童虐待対策では、地域型で2か所目となる「荻窪子ども家庭支援センター」を令和4年4月に開設し、子どもや保護者が相談に来やすい環境をつくるとともに、家庭訪問等の対応を迅速に行える体制を整えました。また、子どもと家庭に関する相談窓口「ゆうライン」の電話受付時間を延長し相談体制を強化したほか、要支援ショートステイの委託先を拡充するなど、要支援家庭への支援事業の拡充を図りました。

区立児童相談所の設置準備では、令和8年11月の開設に向けて、基本的な考え方や開設後の児童相談体制の基本的指針等をまとめた「杉並区児童相談所設置運営計画(第1次)」の策定、公表を行うとともに、施設の基本設計を開始しました。また、人材確保・育成の取組として、引き続き、他自治体の児童相談所及び一時保護所への職員派遣研修を実施したほか、子どもアドボカシーに関する研修を、区職員及び区内児童養護施設・乳児院職員を対象に実施するなど、開設に向けた準備を着実に進めました。

保育施設の整備については、令和4年度も引き続き、認可保育所を核とした施設整備等を行い、新たに220人分の保育定員を確保しました。これにより、令和5年4月の認可保育所入所決定率は97.3%(令和4年4月比0.7ポイント増)に達し、希望するすべての子どもが認可保育所に入所できる環境をおおむね実現することができました。

保育の質の向上に向けた取組としては、区立保育園の園長経験者や心理専門職による保育施設への巡回訪問を引き続き実施するとともに、区立保育園7園(令和5年4月からは10園に拡大)の中核園による地域の保育施設の連携・情報共有の促進に取り組みました。

子ども・青少年育成支援では、学童クラブ事業について、新たに小学校近接地に学童クラブを整備することなどにより、令和5年4月に向けて156名の受入枠拡大を図りました。また、質の向上に資する取組の一環として福祉サービス第三者評価の受審を開始しました。

放課後等居場所事業については、令和4年4月から新たに2校で実施し、区立小学校40校中、14校で実施となりました。また、子ども・子育てプラザについては、高井戸地域で初となる区内7か所目の「子ども・子育てプラザ下高井戸」(令和5年9月開設予定)の整備に向けた取組を計画的に進めました。

なお、放課後等居場所事業や子ども・子育てプラザなど、児童館の再編整備による子どもの居場所づくりについては、改めてこの間の取組を検証し、今後のより良い居場所の方向性を検討することとしていることに伴い、令和4年12月から検証作業を開始し、施設利用者へのアンケート調査や意見交換会などを実施し、令和5年9月を目途に検証の取りまとめを行います。

(1) 区立児童相談所の設置準備

724,340 円

子ども家庭部管理課【児童相談所設置準備課】

区立児童相談所開設に向け、児童相談所設置等に関する検討委員会等において、様々な検討を進め、これまでに検討、整理した内容を「杉並区児童相談所設置運営計画(第1次)」として策定し公表しました。また、子どもが自由に意見を言える、聴ける、必要なところに届けられる環境整備に向け、子どもアドボカシー(※)の必要性や意義について理解を深めることを目的とした研修を、区職員及び区内児童養護施設・乳児院職員を対象に10回実施しました。

※子どもアドボカシー:子どもの意見を聴きながら、子ども自らが考えを整理することへの支援や、意見を表明することへの支援を行うこと。

【主な取組】	子どもアドボカシーに関する研修の実施	10 回
	区立児童相談所設置検討に係る学識経験者からの意見聴取	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.20 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	17,966,000 円	／	0 円
総事業費			18,690,340 円

【指標】	杉並区児童相談所設置等に関する検討委員会の開催回数	2 回	(目標 2 回)
	※ 指標の説明	児童相談所の設置に向けて「杉並区児童相談所設置運営計画」の策定・更新に係る検討委員会の開催回数	

歳出決算一覧 P 426

(2) 区立児童相談所の整備

24,941,600 円

子ども家庭部管理課【児童相談所設置準備課】

区立児童相談所の整備に向けて、諸室配置計画の自由度が高まるとともに、延床面積を確保することが可能となることから、整備予定地の隣地活用に向けた取組を進め、用地の活用が可能となりました。また、設計に向けた検討を進めるに当たっては、国が示す「児童相談所運営指針」等に基づき、必要な設備を確保することに努めるとともに、学識経験者等からの意見聴取を行いました。

【主な取組】	施設設計及び工事管理委託
	土地、建物等不動産鑑定委託
	整備用地測量委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.17 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	15,047,000 円	／	0 円
総事業費			39,988,600 円

歳出決算一覧 P 430

(3) 子ども家庭支援センター相談事業

8,217,696 円

子ども家庭部管理課【子ども家庭支援課】

子どもと家庭の総合相談を行う「ゆうライン」事業では、子ども自身の悩みや保護者からの子育て相談などにきめ細やかな対応を行うとともに、電話受付時間を見直し、9時～19時までを9時～20時までで拡充しました。また、家族の問題や子どもの心の問題に関しては、専門家による相談を実施しました。このような取組により相談者の不安・悩み等の解消・軽減を図りました。

子育て相談事業では、親子のコミュニケーションを学ぶ講座を実施しました。

【主な取組】	区民向け専門相談、関係機関向け専門相談、区民向け子育て講座の開催等	83 回
	ゆうライン事務処理委託	1 件
	相談(ゆうライン、専門相談)の普及啓発	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.94 人	／	3.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	50,987,000 円	／	11,402,000 円
総事業費			70,606,696 円

【指標】	相談対応率	100 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明	対応相談件数÷相談件数	

歳出決算一覧 P 410

(4) 子どもショートステイ

30,602,297 円

子ども家庭部管理課【子ども家庭支援課】

保護者の育児疲れ、疾病等で一時的に子どもの養育が困難になった時に、区内の児童養護施設及び乳児院で子どもの預かり事業を実施しました。子どもショートステイ事業の利用者は延べ287人、要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の利用者は延べ17人でした。

【主な取組】	子どもショートステイ事業の実施	2 所
	要支援家庭を対象とした子どもショートステイ事業の実施	4 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.31 人	／	2.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	9,394,000 円	／	7,356,000 円
総事業費			47,352,297 円

【指標】	子どもショートステイ対応率	100 %	(目標 100 %)
	※ 指標の説明	対応件数÷利用要件該当件数	

歳出決算一覧 P 410

(5) 児童虐待対策

28,809,668 円

子ども家庭部管理課【子ども家庭支援課】

児童虐待通告・相談を受け1,037件の要保護児童及び180件の要支援児童(学齢期以降)を新規受理し令和3年度からの継続支援ケース633件と併せて支援を行いました。新規要保護児童のうち関係機関からの連絡は88.9%を占めており要保護児童対策地域協議会が十分に機能したものと考えています。グループカウンセリングや保護者のこころの相談件数は減少しましたが、これは、出生数の減が影響したものと考えています。一方、コロナの感染状況が落ち着いたことやサービスの利用時間の柔軟化により、要支援家庭育児支援ヘルパー事業等の利用件数は増加しました。

【主な取組】	要支援家庭育児支援ヘルパーの実施	131	世帯
	要支援家庭産後ケア事業の実施	143	人
	グループカウンセリング・保護者のこころの相談の実施	171	回
	杉並区要保護児童対策地域協議会(会議・研修等)の運営	200	回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	52.60	人	/	2.70	人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	418,339,000	円	/	9,931,000	円
総事業費				457,079,668	円

【指標】

要保護・要支援(学齢期以降)ケースの支援件数に対する終了ケースの割合	62.5 %	(目標 60 %)
※ 指標の説明 終了ケース÷要保護・要支援(学齢期以降)ケース		

歳出決算一覧 P 410

(6) 子ども家庭支援センターの整備

35,985,453 円

子ども家庭部管理課【子ども家庭支援課】

高円寺、荻窪に続き地域型で3か所目となる子ども家庭支援センターの開設に向け、ゆうゆう浜田山館の機能移転後の建物を活用し整備を行い、令和5年4月に「高井戸子ども家庭支援センター」を開設しました。

【主な取組】	高井戸子ども家庭支援センターの整備(既存施設改修工事)	1	所
	消耗品の購入等		

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.73	人	/	0.00	人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6,072,000	円	/	0	円
総事業費				42,057,453	円

【指標】	基幹型及び地域型子ども家庭支援センター施設数	3	か所	(目標 3	か所)
※ 指標の説明 区内子ども家庭支援センター数					

歳出決算一覧 P 432

(7) ひとり親家庭支援

19,538,678 円

子ども家庭部管理課

ひとり親家庭ホームヘルプサービスでは、16事業者と委託契約を結び、延べ18世帯が利用しました。ひとり親家庭休養ホーム事業は、宿泊44施設で400人、日帰り5施設で420人が利用しました。また就労支援では、資格取得のための給付金支給のほか、自立支援プログラムの策定を15名に行いました。養育費確保支援事業では、保証契約締結費用と公正証書作成等費用を各1件助成しました。ひとり親家庭施策を周知するためのしおりは内容の充実を図り、区関係機関のほか区内小児科・産婦人科174所でも配付を行いました。

【主な取組】	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス事業の実施	1,097 回
	ひとり親家庭休養ホーム事業の実施	820 人
	自立支援教育訓練給付金、高等職業訓練促進給付金等の支給	15 件
	養育費確保支援事業の実施	2 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.07 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	25,536,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			48,752,678 円

【指標】	ひとり親家庭等ホームヘルプサービス利用申請者の利用率	75 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	ひとり親家庭等ホームヘルプサービスを申し込んだ世帯のうち、実際にサービスを利用した世帯の割合		

	自立支援給付金、高卒認定試験合格支援事業給付金受給者又はプログラム策定者の就労率	73 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	自立支援給付金、高卒認定試験給付金受給者又はプログラム策定者のうち、修了年度又は翌年度に就労した割合		

歳出決算一覧 P 410

(8) 児童健全育成事業

301,036,349 円

児童青少年課

児童青少年センター、児童館及び子ども・子育てプラザにおける児童健全育成事業、ゆうキッズ事業、地域子育てネットワーク事業を実施しました。

また、高井戸第三小学校での放課後等居場所事業の実施準備を行うとともに、区内7か所目となる子ども・子育てプラザ下高井戸の開設に向けた準備に取り組みました。

なお、これまでの児童館再編の取組の検証を行い、より良い子どもの居場所についての検討等につなげることとなったため、「児童館再編に係る作業部会」において検証作業に取り組みました。

【主な取組】	児童青少年センター事業	1 館
	児童館、子ども・子育てプラザ事業	33 館
	ゆうキッズ、地域子育てネットワーク事業	33 館
	放課後等居場所事業	14 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	155.70 人	／	58.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1,188,329,000 円	／	213,324,000 円
総事業費			1,702,689,349 円

【指標】	年間延べ利用者数(センター、児童館及び放課後等居場所事業)	1,015,941 人	(目標 918,500 人)
	年間延べ利用者数(子ども・子育てプラザ)	217,940 人	(目標 202,500 人)

歳出決算一覧 P 418

(9) 母子に関する相談・講座等

77,378,113 円

子ども家庭部管理課【地域子育て支援課】

ゆりかご面接は対面のほかにオンラインでの面接も実施し、実施率は99.4%でした。4か月までの乳児訪問は、新型コロナウイルス感染症への不安から訪問を希望しない家庭や長期里帰り中の家庭などについて電話で母子の状況を聞き取り、切れ目ない支援を実施しました。出産育児準備教室は、体調不良による対面学級の欠席やキャンセル待ちを解消できるよう令和4年7月から休日オンライン学級を開始し、パパママ学級受講率は令和3年度から11%増加しました。産後ケア事業は利用料や利用回数を見直し、延べ1,610人、延べ2,178日と令和3年度と比較し大幅に増加しました。

【主な取組】	4か月までの乳児訪問	3,772 人
	ゆりかご面接の実施	4,128 人
	出産育児準備教室の開催【平日・休日、母親学級・パパママ学級】延受講者数	4,181 人
	あそびのグループ・あそびのグループプラス(参加者数)	422 組

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16.39 人	／	2.48 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	136,332,000 円	／	9,121,000 円
総事業費			222,831,113 円

【指標】	4か月までの乳児の訪問率	95.3 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	訪問人数÷出生数		
	パパママ学級受講率	61.6 %	(目標 56 %)
※ 指標の説明	受講者実人数÷2÷第1子出生数		

歳出決算一覧 P 444

(10) 産前・産後支援

20,841,516 円

子ども家庭部管理課【地域子育て支援課】

産前・産後支援ヘルパー事業は、令和4年度から土曜日でも利用可としたことで、利用時間数は産前と産後を併せて令和4年度は7,760時間となり、令和3年度比約20%の増となりました。訪問育児サポーターについては、活動サポーター人数は延べ58人、サポーターの活動回数は延べ85回となり、令和2年度から横ばいで推移しています。

【主な取組】	産後ヘルパー事業委託	7,104 時間
	産前ヘルパー事業委託	656 時間
	訪問育児サポーター事業委託	85 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.65 人	／	0.40 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13,725,000 円	／	1,471,000 円
総事業費			36,037,516 円

【指標】	産前・産後支援ヘルパー対応率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	産前・産後支援ヘルパー利用承認世帯数÷利用申請世帯数		
	訪問育児サポーター対応率	100 %	(目標 100 %)
※ 指標の説明	対応数÷訪問育児サポーター申し込み数		

歳出決算一覧 P 410

(11) 多胎児家庭支援事業**11,426,090 円****子ども家庭部管理課【地域子育て支援課】**

タクシー利用券は、令和3年度の該当世帯からの申請も含めて125件交付しました。多胎児のつどいは、5か所の保健センターで計44回開催し、延べ162人の参加がありました。ピアサポーター養成講座は5名、講演会はリモートにて土曜日に開催し19名の参加がありました。多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業は令和4年度から利用対象日に土曜日を加え、より利用しやすくなったことで、57世帯が3,128時間利用し、利用時間は令和3年度と比較して約65%の大幅な増加となりました。

【主な取組】	タクシー利用券の交付	125 件
	多胎児のつどい(保健センター)の開催	44 回
	多胎児家庭家事・育児支援ヘルパー事業委託	3,128 時間

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.08 人	／	0.62 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,567,000 円	／	2,280,000 円
総事業費			30,273,090 円

【指標】	タクシー利用券の交付件数	125 件	(目標 165 件)
	多胎児のつどい参加人数	162 人	(目標 290 人)

※ 指標の説明 保健センター5か所の合計数

歳出決算一覧 P 426

(12) (仮称)子ども・子育てプラザ善福寺の整備**101,739,489 円****児童青少年課**

小学生の放課後等の居場所機能などを移転した後の善福寺児童館施設を転用して、子ども・子育てプラザ善福寺を令和4年9月に開設しました。

【主な取組】	改修工事
	初度調弁

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.20 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1,664,000 円	／	0 円
総事業費			103,403,489 円

歳出決算一覧 P 430

(13) (仮称)子ども・子育てプラザ下高井戸の整備**38,983,000 円****児童青少年課**

子ども・子育てプラザ下高井戸の令和5年9月開設に向けて実施設計を行いました。また、令和5年3月に改修工事に着手しました。

【主な取組】 実施設計
改修工事

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.20 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1,664,000 円	／	0 円
総事業費			40,647,000 円

歳出決算一覧 P 432

(14) 一時預かり事業の運営**163,249,081 円****子ども家庭部管理課【地域子育て支援課】**

令和4年度の一時預かり事業全体の延べ利用者数は、子ども・子育てプラザにおける一時預かりが9月に1所開始し、ひととき保育が3所閉所したこともあり、17,437人(ひととき保育9,327人、プラザ一時預かり事業8,110人)と、令和3年度より3,467人減少しましたが、年間利用稼働率は令和3年度が43%であったのに対し45.6%と上昇しました。また、一時預かり事業の保育者の質の向上を図るため、「保育環境に安心・安全をつくる視点と工夫」というテーマで研修を実施し、50名の参加がありました。

【主な取組】	ひととき保育運営助成	4 所
	ひととき保育高井戸事業委託	1 所
	子ども・子育てプラザにおける一時預かり事業運営委託	5 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.85 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7,070,000 円	／	0 円
総事業費			170,319,081 円

【指標】	一時預かり事業年間延べ利用者数	17,437 人	(目標 16,300 人)
※ 指標の説明	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業を利用した乳幼児の延べ人数		
	年間利用稼働率	45.6 %	(目標 60 %)
※ 指標の説明	ひととき保育及び子ども・子育てプラザ内一時預かり事業の年間利用総時間÷年間稼働総時間×100		

歳出決算一覧 P 408

<認可保育所等の整備・充実>

(15) 保育施設建設助成	923,617,000 円
保育施設の整備	70,571,298 円
高円寺東保育園の移転整備	197,050,580 円
久我山東保育園の移転整備	386,328,110 円
天沼保育園の移転整備	53,716,499 円
高円寺北子供園の改修	9,512,735 円

保育課

「希望する全ての子どもが認可保育所に入所できる環境」を実現するため、認可保育所4所、増築1所を整備し、新たに220人分の保育定員を確保しました。また、老朽化した区立久我山東保育園の移転改築が完了し運営を開始するとともに、高円寺東保育園の移転改築工事に着手しました。さらに、高円寺北子供園については、南側建物の改修が完了し、北側建物から移転するとともに、引き続き北側建物の一部を子供園のホールに改修する工事に着手しました。

【主な取組】	私立認可保育所開設4所、増築1所 高円寺東保育園の移転改築工事 久我山東保育園の移転改築工事 高円寺北子供園の改修工事	定員220名 増
---------------	--	----------

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.97 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	66,492,000 円	／	0 円
総事業費			1,707,089,222 円

【指標】	待機児童数	0 人	(目標 0 人)
	保育園等定員数	16,465 人	(目標 16,414 人)

歳出決算一覧 P 428	歳出決算一覧 P 430	歳出決算一覧 P 432
--------------	--------------	--------------

(16) 巡回指導・巡回訪問	23,504,380 円
-----------------------	---------------------

保育課

保育の質の向上に向けた取組として、医師による巡回指導を、障害児指定園15所で延べ61回(令和3年度:15所、延べ61回)実施しました。また、心理専門職巡回指導(委託)を保育施設180所で延べ1,145回(令和3年度:185所、延べ1,156回)実施するとともに、令和3年度から始めた会計年度任用職員による心理専門職巡回指導を、保育施設55所で延べ195回(令和3年度:42所、延べ162回)実施しました。さらに、区立保育園の園長経験者による巡回訪問を、保育施設256所で延べ1,047回(令和3年度:262所、延べ1,124回)実施しました。

【主な取組】	巡回指導(委託心理専門職)	1,145 回
	巡回指導(医師)	61 回
	巡回訪問(区立保育園の園長経験者)	1,047 回
	巡回指導(会計年度心理専門職)	195 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13.11 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	74,912,000 円	／	1,839,000 円
総事業費			100,255,380 円

【指標】	心理職巡回指導延べ実施回数	1,145 回	(目標 1,158 回)
	※ 指標の説明 認可保育所及び認可外保育施設での実施回数		

歳出決算一覧 P 422

(17) 私立認可保育所**25,191,161,161 円****保育課**

私立認可保育所(本園149所、分園8所)に、保育所運営のための施設型給付費、区加算運営費、及び各種補助金の支出を行い、安定的な保育所運営、安全な保育環境の確保、保育の質の向上、及び保育士等の処遇改善などを図りました。令和4年度の区内の私立認可保育所全体での受入児童数は令和3年度比12,794人増の延べ125,216人となりました。

【主な取組】	委託費・施設型給付費の支出	125,544 人
	区加算運営費・補助金の支出	125,216 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8.13 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	67,625,000 円	／	0 円
総事業費			25,258,786,161 円

歳出決算一覧 P 414

(18) 園庭確保支援**2,683,000 円****保育課**

保育環境の充実を図るため、新たに園庭を整備した認可保育所3所に対し、用地購入費の借入利子及び用地賃借料の一部補助を引き続き行い、保育環境の向上に努めました。

【主な取組】	私立認可保育所園庭確保補助	3 所
--------	---------------	-----

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.10 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	832,000 円	／	0 円
総事業費			3,515,000 円

歳出決算一覧 P 428

<学童クラブの整備・運営>

(19) 学童クラブ事業	1,263,715,565 円
学童クラブの整備	79,740,230 円
富士見丘小学校学童クラブの整備	34,830,000 円
杉二学童クラブの整備	62,055,000 円

児童青少年課

学童クラブの整備は、小学校内や小学校近接地への整備のほか、既存学童クラブの拡張などにより、受入枠の拡大を進めるとともに、学童クラブ待機児童が発生している児童館を対象に、学校長期休業期間(夏季・冬季・春季)中の居場所として、児童館開館時間前の集会所等を活用した「おはようタイム事業」を実施しました。

【主な取組】	小学校内等への学童クラブの整備	1 所
	既存学童クラブの受入枠の拡大	4 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	90.00 人	／	26.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	733,961,000 円	／	95,550,000 円
総事業費			2,269,851,795 円

【指標】	児童館(クラブ)改修等による学童クラブの受入枠の拡大数	156 人	(目標 73 人)
------	-----------------------------	-------	-----------

※ 指標の説明 令和4年度中に整備した学童クラブの受入拡大数

歳出決算一覧 P 418	歳出決算一覧 P 430	歳出決算一覧 P 432
--------------	--------------	--------------

(20) 保育園運営	1,534,029,407 円
------------	-----------------

保育課

通常保育に加え、緊急一時保育(令和3年度26件、令和4年度23件)や年末保育(令和3年度125人、令和4年度114人 いずれも2日実施)などを実施しました。

また、持続可能な保育園運営を図る観点から、令和4年度には区立保育園1園の民営化及び指定管理園3園の私立保育園への転換を実施するとともに、令和5年度の区立保育園1園の民営化及び1園の運営委託の準備を進めました。

【主な取組】	指定管理・運営委託	3 園
	一般保育(公設公営)	30 園
	調理業務・用務業務委託	22 園
	延長保育	33 園

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	609.45 人	／	83.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4,929,484,000 円	／	305,274,000 円
総事業費			6,768,787,407 円

【指標】	保育所利用者の満足度	93.2 %	(目標 95 %)
------	------------	--------	-----------

※ 指標の説明 保育園サービス第三者評価による

待機児童数	0 人	(目標 0 人)
-------	-----	----------

※ 指標の説明 翌年4月時点の待機児童数

歳出決算一覧 P 414

(21) 障害児保育**7,669,354 円****保育課**

障害児の保育所入所希望が増加している中、障害児保育を令和3年度は79園(区立保育園34園、私立保育園45園)、令和4年度は90園(区立保育園31園、私立保育園59園)で実施しました。

また、令和4年度から障害児指定園において受入れ可能な医療的ケアの範囲に経管栄養を加えるとともに、令和5年度から喀痰吸引を加えるための検討や職員研修を行いました。

【主な取組】	医員報酬の支払	16 人
	障害児保育材料の購入	
	障害児保育実施調整会議の開催	15 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	67.38 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	536,007,000 円	／	0 円
総事業費			543,676,354 円

【指標】 障害児保育認定率 82 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 障害児保育認定児童数 ÷ 障害児保育調整会議申請者数

歳出決算一覧 P 414

6 都市整備部

予算現額	決算額	執行率
14,611,063,000 円	12,886,702,838 円	88.20 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、新たな基本構想の下、区の都市計画に関する基本的方針である「杉並区まちづくり基本方針(杉並区都市計画マスタープラン)」を、各地域での説明会等において区民との対話を重ねたうえで改定したほか、総合計画・実行計画等に基づく都市整備事業に取り組みました。

基本構想に掲げる防災・防犯分野の将来像である「みんなでつくる、災害に強く、犯罪を生まないまち」の実現に向けて、災害時の緊急車両等の円滑な通行を目的とした特定緊急輸送道路沿道建築物の耐震改修助成や、木造住宅等への耐震改修助成及び助成制度の周知と利用促進を図ったほか、木造密集地域を中心に不燃化助成を行いました。また、阿佐谷南一丁目に馬橋えんがわ公園を整備し、空地の確保に努めました。さらに、地域の防災・減災機能の向上と良好な住環境確保のため、狭あい道路の拡幅整備や、電柱のセットバック、支障物件の撤去などを進めました。歩道のない生活道路では無電柱化の推進に向け、区道2096-1号線(杉並保健所前のバス通り)において、電線共同溝の詳細設計を行いました。

まちづくり・地域産業分野の将来像である「多様な魅力と交流が生まれ、にぎわいのある快適なまち」の実現に向けて、阿佐ヶ谷駅北東地区において「緩やかな協議の場(エリアプラットフォーム)」を構築したほか、荻窪駅周辺においては、「荻窪駅周辺サイン整備計画(第1期)」を策定しました。鉄道立体交差事業では、京王線の下高井戸駅周辺において世田谷区とともに地域住民と協働して街づくり懇談会を開催するなど検討を進めました。西武新宿線においては、下井草駅周辺住民を対象にワークショップを開催したほか、上井草駅周辺で先行取得した用地に歩行空間や駅前広場の暫定整備を行いました。区施行の都市計画道路で、事業認可を取得した補助132号線、補助221号線については、区民と区長との対話集会「さとことブレスト」を開催したほか、まちづくりや道路整備に関するアンケート調査や区民意見の報告の場としてのシンポジウムを開催するなど、対話を重視した取組を進めました。

地域交通の分野では、シェアサイクルやグリーンスローモビリティの実証実験を行うことと並行して、誰もが気軽に快適に移動できる地域社会の実現に向けて、「杉並区地域公共交通計画」を策定しました。また、視覚特別支援学校生徒の利用が多い久我山駅にホームドアを設置するため、鉄道事業者への支援を行うなど、ユニバーサルデザインのまちづくりを推進したほか、誰もが気軽に利用でき、移動しやすいまちを目指し、「杉並区バリアフリー基本構想」を改定しました。

暮らしやすい住環境に向けた取組では、「杉並区住宅マスタープラン」及び「杉並区空家等対策計画」の改定に向けて検討を進めました。また、住宅確保要配慮者への居住支援の実施や、令和6年度開設予定の「(仮称)空家等利活用相談窓口」に向け、モデル事業を開始しました。

環境・みどり分野の将来像である「気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち」の実現に向けて、「杉並区みどりの基本計画」の改定を見据え、みどりの実態調査を実施しました。また、(仮称)荻外荘公園の復原整備工事に着手するとともに、隣接する追加取得用地に建設する展示休憩施設棟の設計に着手しました。さらに、馬橋公園拡張工事に先立つ、老朽化施設の改修や、(仮称)杉並第八小学校跡地公園及び富士見丘北公園拡張工事の実設計を行いました。

(1) 耐震化の促進

584,167,008 円

市街地整備課

昭和56年5月以前に建築された建築物及び昭和56年6月から平成12年5月までの間に建築された一定の要件を満たす木造住宅の所有者に対し、耐震診断支援のための建築士派遣や耐震診断及び耐震改修等の助成を行いました。また、特定緊急輸送道路沿道の建築物について、耐震診断結果を公表するとともに、その所有者に対し耐震化に向けて指導・助言を行いました。さらに、杉並区住宅耐震化緊急促進プログラムに基づき、木造住宅等へ耐震化に関する助成制度の周知・利用促進を図りました。

【主な取組】	建築物への耐震診断支援・助成	222 件
	建築物への耐震改修等工事費助成	60 件
	改修工事の設計審査及び現場検査業務委託	62 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6.20 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	48,134,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			635,979,008 円

【指標】	区内建築物の耐震化率	93.7 %	(目標 94 %)
	※ 指標の説明	耐震性を有する建物棟数÷建物総棟数	

歳出決算一覧 P 460

(2) 防災まちづくり

160,945,312 円

市街地整備課

令和4年度は建築物不燃化助成を52件、不燃化特区支援助成を46件実施し、不燃領域率の向上を図りました。建築物不燃化助成制度について、令和5年度から対象地区を拡大するため、制度の周知を図るとともに、不燃化特区においては、現地建替相談会の開催や個別の建替相談、戸別訪問等を実施しました。また、総合震災訓練や防災まちづくりフェア等においてパネル展示を行うなどの取組を通して、防災への意識を高めました。阿佐谷南一丁目に馬橋えんがわ公園を整備した際には、空地・避難路の確保に努めました。

【主な取組】	震災救援所周辺等の不燃化助成	52 件
	不燃化特区支援(杉並第六小学校周辺地区、方南一丁目地区)	46 件
	不燃化特区戸別訪問(杉並第六小学校周辺地区・方南一丁目地区)	463 件
	馬橋えんがわ公園用地整備	362 m ²

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.36 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	36,266,000 円	／	0 円
総事業費			197,211,312 円

【指標】	震災救援所周辺等の助成件数	52 件	(目標 70 件)
	※ 指標の説明	建築物の不燃化(耐火・準耐火建築物)建替えへの助成件数	

歳出決算一覧 P 452

(3) 狭あい道路拡幅整備

1,123,554,189 円

狭あい道路整備課

狭あい道路(2項道路)については、549件、延べ6,671mの拡幅整備を行い、そのうち重点整備路線や整備地区では、戸別訪問により協力が得られた30件、延べ507mの整備を行いました。その結果、区内の狭あい道路(2項道路)の総延長に対する拡幅整備率は41.7%となりました。また、道路空間を確保するため、後退用地に設置された支障物件に対する指導や、突出電柱のセットバックに取り組みました。

【主な取組】	狭あい道路拡幅整備工事	6,671 m
	測量委託	730 件
	拡幅整備助成	509 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	20.66 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	161,472,000 円	／	11,034,000 円
総事業費			1,296,060,189 円

【指標】 道路拡幅整備率 41.7 % (目標 42.8 %)

※ 指標の説明 整備延長距離(累計)÷42条2項道路総延長距離(614km)

突出電柱の移設本数(累計) 62 本 (目標 118 本)

歳出決算一覧 P 466

(4) 魅力ある歩行者優先の道づくり

56,704,740 円

土木計画課

令和5年度に整備を予定している旧水路敷を利用した遊歩道(水のみち)整備の測量設計を行いました。また、「すぎなみの道づくり(道路整備方針)」で選定した安全対策路線の2路線について路側帯のカラー舗装などを行いました。無電柱化については、特別区道第2096-1号路線、都市計画道路補助第132号線の電線共同溝の詳細設計及び阿佐ヶ谷駅北東地区内の無電柱化整備に関する現況測量や地下埋設管調査を行いました。

【主な取組】	無電柱化路線設計・測量・調査等委託	4 件
	杉並区無電柱化推進方針改定案作成業務	1 件
	生活道路安全対策工事	1 件
	水のみち測量設計委託	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.33 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	44,335,000 円	／	0 円
総事業費			101,039,740 円

【指標】 景観に配慮した道路整備延長(累計) 573 m (目標 573 m)

※ 指標の説明 平成26年度からの累計整備延長

安全対策路線の整備率 60.9 % (目標 60.9 %)

※ 指標の説明 すぎなみの道づくり(道路整備方針)に掲げる安全対策路線の整備率

歳出決算一覧 P 466

(5) 都市再生事業

9,668,032 円

市街地整備課

荻窪駅の案内・誘導サイン整備に向け、「荻窪駅周辺サイン基本ルール」、「荻窪駅周辺サイン整備計画【第1期】」を策定しました。コロナ禍を経た荻窪駅周辺の人・自転車の通行量及び車両の交通量の変化について調査・分析を行いました。荻窪の地域ロゴマーク周知イベントを開催し、ロゴマークを活用したオリジナルグッズを作成・配布し、普及啓発を行いました。

【主な取組】	荻窪駅周辺サイン整備に向けた調整支援業務委託	1 件
	荻窪駅周辺 都市総合交通戦略改定調査業務委託	1 件
	荻窪駅周辺の人流データ分析業務委託	1 件
	荻窪の地域ロゴマークを活用したオリジナルグッズの購入	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.53 人 /	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	37,681,000 円 /	0 円
総事業費		47,349,032 円

【指標】	普及啓発活動等の回数	5 回 (目標 3 回)
------	------------	--------------

※ 指標の説明 荻窪駅周辺まちづくりニュースの発行及びまちづくり周知イベントの開催(令和4年度追加)回数の合計

歳出決算一覧 P 454

(6) 多心型まちづくりの推進

10,474,114 円

市街地整備課

各地域のまちづくりについて、阿佐ヶ谷駅北東地区では「緩やかな協議の場(エリアプラットフォーム)」の構築を行いました。中杉通り沿道では、道路管理者や周辺町会等と意見交換を行い課題共有しました。西荻窪駅周辺では、懇談会及びミーティング等の今後の進め方や内容について検討を行いました。富士見ヶ丘駅周辺では、令和4年度中の駅周辺まちづくり方針策定に向け、庁内関係部署との調整やまちづくり協議会との意見交換を実施しましたが、上位計画であるまちづくり基本方針改定の進捗を踏まえ、スケジュールを見直し、令和5年度中に策定することとしました。

【主な取組】	阿佐ヶ谷駅北東地区における公民連携まちづくりの推進に関する支援業務委託	1 件
	中杉通り沿道まちづくり検討支援業務委託(令和4年度)	1 件
	西荻窪駅周辺まちづくり懇談会運営等支援業務委託(令和4年度)	1 件
	ハード・ソフト連携による駅周辺まちづくり(案内看板設置・鳩糞対策)	2 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.40 人 /	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	36,599,000 円 /	0 円
総事業費		47,073,114 円

【指標】	駅周辺まちづくりに関する懇談会・意見交換会等の開催数	6 回 (目標 5 回)
	駅周辺まちづくり方針等の策定数	0 件 (目標 1 件)

※ 指標の説明 富士見ヶ丘駅周辺まちづくり方針策定

歳出決算一覧 P 454

(7) 鉄道連続立体交差化の推進

117,002,955 円

市街地整備課

京王線連続立体交差事業について、早期完成に向けて都や沿線区、鉄道事業者等の関係者と連絡、調整を行いました。また、下高井戸駅周辺地区まちづくりについて、世田谷区と連携し、街づくり懇談会の開催や地区計画策定の検討を開始しました。

西武新宿線連続立体交差化計画(井荻駅～西武柳沢駅間)及び上井草駅周辺の駅前広場計画等については、用地測量を実施して約7割の関係者から境界合意を得ました。先行買収用地については、安全な歩行空間、駅前広場として、暫定整備を実施しました。

【主な取組】	京王線・西武新宿線連続立体交差事業建設負担金の支出	2 件
	下高井戸駅周辺地区まちづくり調査検討及び地区懇談会運営支援業務委託	2 件
	西武新宿線交通基盤整備検討及び下井草駅まちづくりワークショップ運営委託	2 件
	上井草駅周辺先行買収用地暫定整備工事	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.24 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	40,216,000 円	／	0 円
総事業費			157,218,955 円

【指標】	沿線まちづくり団体活動数	44 件	(目標 50 件)
※ 指標の説明	まちづくり協議会や勉強会等の開催数		
	関係機関との調整会議開催数	10 件	(目標 10 件)
※ 指標の説明	都・沿線区市・鉄道事業者等との連絡調整会議		

歳出決算一覧 P 452

(8) 都市計画道路の整備

118,394,508 円

土木計画課

西荻の補助第132号線について、詳細設計(道路、橋梁、電線共同溝)を行うと共に、都道および河川管理者の東京都との設計協議が完了しました。令和4年度末における道路用地取得率は14.2%となりました。高円寺の補助第221号線については、令和4年7月1日に事業認可を取得し、事業着手しました。西荻と高円寺地域では、区民と区長の対話集会を計8回開催すると共に、まちづくりや道路整備に関するアンケート調査を実施し、様々な意見の報告の場として、シンポジウムを開催しました。

【主な取組】	都市計画道路:測量、道路、橋梁、電線共同溝等設計委託	9 件
	都市計画道路:物件調査・補償算定等業務委託	13 件
	都市計画道路:事業周知・対話集会運営委託、シンポジウム撮影委託	6 件
	都市計画道路:暫定整備等工事	5 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	8.88 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	73,864,000 円	／	0 円
総事業費			192,258,508 円

【指標】	区内の都市計画道路完成率	50 %	(目標 49 %)
※ 指標の説明	都市計画道路の整備延長÷計画延長(84.5km)		

歳出決算一覧 P 466

(9) 新たな地域交通の整備

11,528,325 円

都市整備部管理課

杉並区地域公共交通活性化協議会を3回開催し、令和5年3月に「杉並区地域公共交通計画」を策定しました。

また、新たな移動サービスの導入に向けて、グリーンスローモビリティの実証運行を実施するとともに、情報発信アプリによるMaaSの実証実験を実施しました。

シェアサイクル事業については、公園等の区有地を活用し、公民連携により実証実験を行った結果、区民の移動サービスの充実につながる事が確認できたことから、本格実施に移行しました。

【主な取組】	杉並区地域公共交通活性化協議会の開催	3 回
	杉並区地域公共交通計画策定に係る調査等支援業務委託	1 件
	グリーンスローモビリティ実証実験支援業務委託	1 件
	シェアサイクルの実証実験	3 社

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.43 人	／	0.50 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	11,895,000 円	／	1,839,000 円
総事業費			25,262,325 円

【指標】	交通の便が良いと感じている区民の割合	93.5 %	(目標 95.2 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		
	できるだけ徒歩・自転車・公共交通機関を使って移動している区民の割合	93.1 %	(目標 92.3 %)
	※ 指標の説明 区民意向調査による		

歳出決算一覧 P 450

(10) ユニバーサルデザインのまちづくり推進

11,164,899 円

都市整備部管理課

「バリアフリー基本構想」の改定に先立ち、区民参加によるまち歩き点検やアンケート、数値評価等を実施し、バリアフリー重点整備地区として区内5駅を中心とした4地区を選定しました。

また、学識経験者や地域団体、関係機関等から構成されるバリアフリー推進連絡会を3回開催し、基本理念や基本方針、各地区の特定事業の検討を行った後、パブリックコメントを実施し、住民等の意見を反映した上で基本構想の改定を行いました。

【主な取組】	杉並区バリアフリー推進連絡会の開催	3 回
	杉並区バリアフリー基本構想改定検討業務委託	1 件
	荻窪駅西口エレベーター施設保守管理委託	1 件
	ホームドア設置助成	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.43 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	11,895,000 円	／	0 円
総事業費			23,059,899 円

【指標】	区内鉄道駅のバリアフリー化整備率	79.0 %	(目標 79.0 %)
	※ 指標の説明 エレベーター及びエスカレーター、バリアフリートイレの全てを完備した駅数÷全駅数		

歳出決算一覧 P 452

(11) みどりを育てる

41,180,334 円

みどり公園課

公園や市民緑地などの維持管理の一部を担う、花咲かせ隊、公園育て組、みどりのボランティア杉並のボランティア活動を支援しました。

みどりの新聞を年2回各17,000部発行し、公園でのボランティア活動や街中で見かける植物等について情報を発信したほか、小学5年生向けに緑化副読本を4,300部を配布しました。

【主な取組】	花咲かせ隊公園花壇管理資材の給付	3 回
	みどりの新聞「みどりとひと」の発行	34,000 部
	緑化副読本(みどりとわたしたち)の発行	4,300 部
	公園育て組資材の給付	47 団体

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.36 人	／	0.30 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	56,548,000 円	／	1,103,000 円
総事業費			98,831,334 円

【指標】	緑被率(令和4年度調査)	21.99 %	(目標 22 %)
------	--------------	---------	-----------

※ 指標の説明 5年ごとに実施されるみどりの実態調査における直近年度の実績値

歳出決算一覧 P 474

(12) みどりを守る

38,909,968 円

みどり公園課

令和4年度は保護樹木6本、生けがき215.5mを指定しました。最終的に保護樹木1,330本、保護樹林330,632.93㎡、保護生けがき5,969.30mとなりました。貴重木については新規指定を1本行い、樹木診断を6本、剪定助成を3本、保全工事を1件行い、貴重な樹木の維持保全に努めました。

【主な取組】	樹木・樹林・生けがき・貴重木の保護指定補助	623 件
	区営苗圃の維持管理	3,816 ㎡
	市民緑地の維持管理	3 所
	生き物生息場所の保全	3 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.30 人	／	0.40 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	41,182,000 円	／	1,471,000 円
総事業費			81,562,968 円

【指標】	貴重木保全率	75 %	(目標 100 %)
------	--------	------	------------

※ 指標の説明 貴重木指定本数÷貴重木保全計画本数

	保護樹木継続率	97 %	(目標 100 %)
--	---------	------	------------

※ 指標の説明 令和4年度樹木数÷令和3年度樹木本数

歳出決算一覧 P 474

(13) 公園等の整備

670,276,570 円

みどり公園課

(仮称)荻外荘公園については、令和6年12月の開園に向けて復原整備工事を着工するとともに、隣接地に建設する展示休憩施設棟の設計に着手しました。馬橋公園は、令和5年度に予定している拡張整備に先立ち、老朽化した既存施設の改修を行いました。(仮称)杉並第八小学校跡地公園と富士見丘北公園は、令和5年度の工事着手に向けて実施設計を行いました。松庵梅林公園は、令和2年度に行った説明会で寄せられた既存の梅林を活用する案などの住民意見を取り入れつつ、地域のレクリエーション活動の拠点となる公園として、令和4年4月に開園しました。

- 【主な取組】 (仮称)荻外荘公園復原整備
馬橋公園施設改修工事
(仮称)杉並第八小学校跡地公園実施設計委託
富士見丘北公園拡張整備実施設計委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.93 人	／	0.10 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	64,294,000 円	／	368,000 円
総事業費			734,938,570 円

- 【指標】 区民一人当たりの都区立公園面積 2.25 ㎡/人 (目標 2.22 ㎡/人)
※ 指標の説明 公園・緑地等面積÷人口
区立公園の面積 667,557 ㎡ (目標 667,567 ㎡)

歳出決算一覧 P 474

(14) 景観まちづくり

7,812,233 円

都市整備部管理課・みどり公園課

杉並区全域を9地区に分けて作成した「杉並景観ある区マップ」を増刷し、区民のまち歩きに役立てました。「杉並景観録」を、みどりの新聞「みどりとひと」の発行に合わせて作製し、町会の回覧板を活用して周知に努めたほか、景観まちづくりニュースを印刷し地域に配布することによって、区民の景観まちづくりへの関心の向上に努めました。

また、荻外荘復原・整備の寄附金拡大のため寄附趣意書を増刷するとともに、荻外荘復原・整備のPRと機運醸成を図りました。

- 【主な取組】 すぎなみ景観ある区マップの増刷 50,000 部
寄附趣意書の増刷 6,000 部
休憩所等の維持管理 1 所
景観まちづくりニュースの発行 3,700 部

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.85 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	15,388,000 円	／	0 円
総事業費			23,200,233 円

歳出決算一覧 P 452

(15) ドッグランの整備

3,190,000 円

みどり公園課

令和5年度中の開園に向け、東京都と協議を行うとともに、整備予定地の測量及びドッグランの設計を行いました。

【主な取組】 ドッグラン設計委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.20 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1,664,000 円	／	0 円
総事業費			4,854,000 円

歳出決算一覧 P 476

(16) 公園のリニューアル

238,834,003 円

みどり公園課

「杉並区多世代が利用できる公園基本方針」に基づき、大宮前公園を中心とした6公園について改修工事を行うとともに、令和5年度に改修工事を予定している宮下橋公園を中心とした6公園のワークショップを開催し、区民とともに公園改修案の検討を行いました。

老朽化した公園施設については、「杉並区公園施設長寿命化計画」に基づき、35公園で遊具の改修工事を行ったほか、井草さくら公園球戯場の改修工事を行いました。また、高円寺北公園など6公園で乳幼児が利用するための遊具を設置しました。

【主な取組】	多世代が利用できる公園づくり公園区改修工事	6 園
	公園施設長寿命化計画施設改修工事	31 園
	井草さくら公園球戯場改修工事	1 園
	乳幼児利用のための公園施設等改修工事	10 園

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.40 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	26,946,000 円	／	0 円
総事業費			265,780,003 円

【指標】 「公園や広場」が良いと思っている人の割合 79.8 % (目標 80 %)
※ 指標の説明 区民意向調査による

歳出決算一覧 P 474

7 環境部

予算現額	決算額	執行率
9,518,787,000 円	9,274,188,720 円	97.43 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、新たな基本構想に掲げる環境・みどり分野の将来像である「気候危機に立ち向かい、みどりあふれる良好な環境を将来につなぐまち」の実現及び総合計画の策定と合わせて表明した「2050年ゼロカーボンシティ」の実現に向け、環境基本計画等に基づき取り組みました。

環境分野では、省エネルギー対策の推進として、「断熱改修等省エネルギー対策助成」に取り組むとともに、「集合住宅等におけるLED照明機器切替助成」を新たに創設した結果、92件の利用がありました。また、家庭・事業所における省エネルギー対策を支援する新たな取組である「すぎなみエコチャレンジ」では、787件の申込みに対し、305件の取組結果報告があり、各事業を通じて区民の省エネルギー行動を促す等、温室効果ガス排出量削減に取り組みました。

創エネルギー対策の推進では、「再生可能エネルギー等の導入助成」に取り組むとともに、遊休区有地を活用した太陽光発電事業について、旧南伊豆健康学園跡地で発電した電力を本庁舎等で使用することを計画し、実施に向け調査を行いました。

環境学習では、区制施行90周年を記念して「小中学生環境サミット」を区議会議場で開催し、13校の小中学生が自校で取り組んだ環境学習の成果を発表し合い、意見交換を行いました。また、地球温暖化の現状や個人でできる省エネ行動、食品ロスや3R(リデュース、リユース、リサイクル)などについて学べる「環境学習動画」3本を作成し、ユーチューブでも視聴できるようにすることで、環境意識の向上に努めました。

あわせて、交流自治体である青梅市と連携し、森林整備を通じた二酸化炭素の排出量と吸収量を相殺する「カーボンオフセット事業」及び体験型森林環境学習の実施に向け、「杉並区と青梅市との共同による森林整備の実施に関する協定」を締結しました。

清掃・リサイクル分野では、循環型社会の実現を目指して、ごみの減量と資源化の推進に取り組みました。令和4年4月施行の「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」に基づき、ワンウェイプラスチックを中心とした発生抑制(リデュース)について重点的に周知を図るとともに、プラスチック使用製品廃棄物の分別収集・資源化等に向けた調査・検討を開始しました。

資源化の推進では、粗大ごみ・不燃ごみに含まれる金属分の資源化を引き続き実施するとともに、家庭系廃食用油・小型充電式(二次)電池等の回収拠点として新たに地域区民センター6か所を追加し、拡充しました。加えて、ペットボトルをケミカルリサイクルによりペットボトルへと再生する新たな取組を開始しました。

食品ロス削減では、事業者等と連携し「食べのこし0(ゼロ)応援店」とフードシェアリング事業の拡充に努めました。「食べのこし0(ゼロ)応援店」は190店舗増え815店舗へと広がり、フードシェアリングにより約3.8tの食品ロス削減につながりました。また、家庭での実践に結び付けることを目的に、親子クッキング教室や、保健所・農業分野との連携による食品ロス削減講座を行いました。

家庭から排出されるごみ・資源については、減量・分別意識の一層の向上を図るため、広報紙、清掃情報紙やアプリ等の媒体、新たに作成した環境学習動画を通じ、周知・啓発を推進するとともに、不適切にごみを排出する区民・事業者に対し、適切な排出指導を行い、排出方法の理解の促進に努めました。また、ごみ散乱被害を防止し、良好な集積所環境を確保するため、折り畳み式防鳥用ボックスや防鳥用ネットの配布を継続しました。

(1) 杉並産エネルギーの創出と省エネルギーの推進

115,063,138 円

環境課

助成金については、LED照明機器切替助成を新設するとともに、補正予算により目標件数を上回る助成を行いました。また、すぎなみエコチャレンジ事業、省エネなんでも相談窓口及びワンウェイプラスチック削減のパネル展示等、区民の省エネ行動を後押しする取組を推進しました。

杉並区地球温暖化対策実行計画は、国の策定マニュアル等を踏まえ、案を取りまとめ、パブリックコメントを実施しました。また、旧南伊豆健康学園跡地での太陽光発電事業に向けた調査を実施したほか、カーボンオフセット事業に取り組むため、青梅市と協定を締結しました。

【主な取組】	杉並区再生可能エネルギー等の導入助成及び断熱改修等 省エネルギー対策助成	1,005 件
	電気自動車用充電設備導入助成	54 件
	LED照明機器切替支援事業	92 件
	すぎなみエコチャレンジ事業	787 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.90 人	／	1.41 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	48,175,000 円	／	5,186,000 円
総事業費			168,424,138 円

【指標】	区内の太陽光発電導入容量	2.45 万kW	(目標 2.55 万kW)
	※ 指標の説明	資源エネルギー庁「固定価格買取制度における再生可能エネルギー発電設備認定・導入量」	
	※	太陽光発電導入容量の令和4年度実績は数値が公表されていないため令和3年度の数値です。	
	区内年間二酸化炭素排出量	1,466 千t-CO ₂	(目標 1,374 千t-CO ₂)
	※ 指標の説明	実績値は、集計の関係上、最新の数値である前々年度数値を使用しています。	

歳出決算一覧 P 480

(2) 自然環境の保全

3,573,850 円

環境課

区内の動植物を紹介する広報誌「すぎなみの街と自然」を発行し、区公式ホームページに掲載するとともに、区立図書館への配置等を行いました。

また、3か年をかけて実施する「第8次杉並区自然環境調査」について、令和5年度の本調査並びに令和6年度の補足調査及び報告書の作成に向け、初年度として事前調査を実施しました。

【主な取組】	広報誌「すぎなみの街と自然」発行	1 回
	第8次杉並区自然環境調査の実施	1 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.82 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	13,337,000 円	／	0 円
総事業費			16,910,850 円

【指標】	自然観察会参加人数	98 人	(目標 150 人)
------	-----------	------	------------

歳出決算一覧 P 482

(3) ごみの減量と資源化の推進

79,270,984 円

ごみ減量対策課

「ごみ・資源の収集カレンダー」は、排出抑制・適正分別を焦点とした内容で作成し、全戸配布を行うことで、ごみ減量及び資源化に対する一層の周知と意識向上を図りました。また、転入者向けに、適正分別の内容を充実した「ごみ・資源の分け方・出し方」を発行しました。食品ロス削減の取組では、フードドライブに提供された食品は令和3年度比約1.7倍の24,441個となり、事業者と連携した取組により食べのこし0(ゼロ)応援店は190店舗増の815店舗となりました。さらに、フードシェアリングを利用したレスキュー数は7,515食となり、約3.8トンの食品ロス削減につながりました。

【主な取組】	「ごみ・資源の収集カレンダー」等の発行	410,000 部
	集団回収団体報奨金の支払	432 団体
	小型家電の選別・分解等業務委託	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	11.62 人	／	2.15 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	95,654,000 円	／	7,908,000 円
総事業費			182,832,984 円

【指標】	区収集ごみ量(対前年度比)	96.4 %	(目標 98 %)
	※ 指標の説明	令和4年度区収集ごみ量÷令和3年度区収集ごみ量	
	資源回収率	27.7 %	(目標 33 %)
	※ 指標の説明	資源回収量÷(区収集ごみ量+資源回収量)	

歳出決算一覧 P 482

(4) ごみ・資源の排出の適正管理

70,166,722 円

ごみ減量対策課・杉並清掃事務所

集積所のごみ散乱被害防止やまちの美観保持のためカラスネット及び折り畳み防鳥用ボックスを配布しました。ごみの減量や分別、資源化などの理解を深める目的である環境学習は、新型コロナウイルスの影響で実施回数が減少していましたが、令和4年度は小学校等で35回実施しました。ごみの減量や排出マナーの向上のため「なみすけのごみ出し達人」のアプリ配信や多言語による排出指導ステッカーにより外国人も含めて排出方法の理解の促進を図りました。このほか、有料ごみ処理券未貼付事業者への排出指導を随時実施し、ごみ・資源の適正な排出について区民等への啓発に努めました。

【主な取組】	有料ごみ処理券印刷実績	1,902,900 枚
	動物死体処理委託	568 頭
	折り畳み式防鳥用ボックス816基、カラスネット941枚の配布	
	ごみ処理券徴収委託	303 店

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	31.02 人	／	0.75 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	247,846,000 円	／	2,759,000 円
総事業費			320,771,722 円

【指標】	事業系有料ごみ処理券収入済額	167,989 千円	(目標 172,071 千円)
------	----------------	------------	-----------------

歳出決算一覧 P 484

8 教育委員会事務局

予算現額	決算額	執行率
23,363,126,000 円	20,927,879,429 円	89.58 %

※ 予算現額及び決算額には、事業費及び職員人件費を含む。

<取組状況>

令和4年度は、新基本構想と新たな総合計画・実行計画等とともに、「杉並区教育ビジョン2022」をスタートする年となりました。同ビジョンに掲げた「みんなのしあわせを創る杉並の教育」を具体化するための行動計画である「杉並区教育ビジョン2022推進計画」を策定し、課題解決に向けて取組を進めました。

就学前教育分野では、就学前教育施設に通う子どもたちの遊びを通じた学びの充実を図るため、保育者の資質向上に向けた研修の一部を2部制で行うほか、動画による配信を行い、できるだけ多くの保育者が参加できるように工夫をしました。また、就学前教育支援センターに配置している幼児教育アドバイザーの就学前教育施設への相談支援、情報提供などにより、区内就学前教育施設の保育者の資質向上を図りました。

学校教育分野では、人々の生き方が複雑化、多様化する中で、児童・生徒がお互いの違いを認め合いながら、自分らしく学ぶことができるように、また、生涯にわたって学び続ける力が育まれるよう、学校の教育活動を支援しました。一人ひとりに合った個別最適な学びや協働的な学びの実現のために、ICTの活用や外国語教育の更なる充実、教員の専門性を高めるための研修の充実などを図りました。加えて、児童・生徒の悩みや課題に適切に対応するため、学校における教育相談機能と済美教育センターの専門的な相談機能の強化を図るとともに、不登校児童・生徒の状況に応じた教育機会を確保するため、さざんかステップアップ教室の運営やスクールソーシャルワーカーの派遣等により学校や家庭、関係機関と連携し、きめ細かな支援を行いました。

併せて、地域とともにある学校づくりの取組として、学校運営協議会と学校支援本部との連携や、義務教育9年間にわたり子どもの成長を支える関係づくりのため、小中一貫連携校における学校運営協議会の合同開催への支援を行いました。

そのほか、物価高騰の影響による学校給食費の食材費高騰分を一部補助し、保護者の負担軽減を図るとともに、義務教育保護者負担軽減のあり方について、検討を進めました。

学校教育環境の整備・充実では、「杉並区立学校施設整備計画(第2次改築計画)」に基づき、富士見丘小学校及び杉並第二小学校では建築工事を進めるとともに、中瀬中学校では実施設計と仮設校舎の設置を、神明中学校では基本設計をそれぞれ完了しました。また、高井戸小学校の増築に係る設計が完了しました。長寿命化改修においては、久我山小学校及び堀之内小学校を実施しました。

生涯学習分野では、地域づくりや学びの担い手づくりに携わる活動をしている地域の人々を、学びを通してつなぎ広げる役割を担う社会教育士の育成に取り組みました。また、日々進展する最先端の科学に触れ、何度来ても新しい発見ができる科学体験施設「IMAGINUS(イマジナス)」の開設に向け、運営事業者と協力して整備に取り組みました。

図書館運営では、地域図書館3館(阿佐谷図書館・下井草図書館・高井戸図書館)で老朽化対策として改修工事を実施するとともに、全館で図書館システムの更新を行いました。また、図書館サービスの向上を図るため、今後10年の図書館運営の方向性を示した、新たな「杉並区立図書館サービス基本方針」を策定しました。

(1) 就学前教育支援センター維持管理

16,744,487 円

就学前教育支援センター

施設維持管理のための機械警備、機械設備保守、清掃、エレベーター保守、樹木等管理、電話交換装置保守等を引き続き委託により実施しました。施設・設備等修繕については、会議室のドアの修理、電気錠制御盤バッテリー交換を行いました。

- 【主な取組】 施設保守管理委託
光熱水費の支出
電話料の支出
施設運営管理

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.80 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	6,654,000 円	／	0 円
総事業費			23,398,487 円

歳出決算一覧 P 500

(2) 就学前教育

2,550,155 円

就学前教育支援センター

新型コロナウイルス感染症対策の一環として、就学前教育研修及び幼保小連携教育研修のうち、講義形式の研修は全て動画配信により実施しました。さらに、幼保小連携担当者連絡協議会を小学校区を基にした2部制で開催することによって、令和3年度に比べ多くの研修等の機会を確保しました。就学前教育支援センターと併設の成田西子供園の協働研究では、「幼児理解を深めるための保育記録を工夫し、遊びの充実を目指す」について研究し、その成果を区内就学前教育施設に発信・共有しました。

- 【主な取組】 就学前教育研修(区立私立保育共同研修等)の開催 12 回
幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の開催 4 回
成田西子供園協働研究の実施 1 園
教育課題研究の実施 1 園

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.40 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	19,963,000 円	／	0 円
総事業費			22,513,155 円

- 【指標】 就学前教育研修及び幼保小連携教育研修・担当者連絡協議会の区内参加園(校)の実数 230 園(校) (目標 237 園(校))

区立子供園の教育・保育活動全体に対する保護者の肯定率 94.8 % (目標 100 %)

※ 指標の説明 杉並区教育調査による

歳出決算一覧 P 498

(3) 学校教育への支援

55,495,566 円

済美教育センター

自立的・協働的な学校づくりでは、各校の教育課題を解決するための取組への初期投資の予算を配分し、学校や地域の実情に応じた教育活動の充実に向けて支援を行いました。中学生小笠原自然体験交流には区内在住の22名が参加し、体験活動を通じて貴重な自然に触れる中で環境保全の重要性を学びました。土曜授業のボランティア経費について、事前事後学習への活用を広げたことで、学校が連続性をもってボランティアを活用することができました。教育課題研究指定校における研究をより広く周知し多くの学校に成果を還元するため、研究発表のオンライン配信を活用しました。

【主な取組】	学校理科に係る出前授業、移動式プラネタリウムの実施等	922 回
	自立的・協働的な学校づくり	64 校
	中学生小笠原自然体験交流	22 人
	土曜授業	64 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.27 人	／	8.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	43,836,000 円	／	29,424,000 円
総事業費			128,755,566 円

【指標】	区立中学校3年生の学習習熟度	63.2 %	(目標 80 %)
------	----------------	--------	-----------

※ 指標の説明 区特定の課題に対する調査による5段階習熟度(R5～R1)のうち上位R5～R3の合計の割合

歳出決算一覧 P 498

(4) 国際理解教育の推進

138,617,476 円

済美教育センター

ALT(外国人英語指導助手)による外国語指導は契約形態を派遣に変更して全区立学校等で、JTE(日本人英語指導助手)による外国語科の支援は小学校全校で実施しました。また、義務教育9年間を見通して発達の段階を踏まえた外国語教育を実施していくため、令和5年度以降の指導体制について検討しました。さらに、新型コロナウイルス感染症の影響で3年ぶりの実施となった中学生海外留学事業では、派遣期間を短縮する代わりに派遣生徒の人数を増やし、区内在住の中学生28人をオーストラリア連邦ウィロビー市に派遣しました。

【主な取組】	中学校外国人英語指導助手業務委託	1,519 日
	小学校外国語活動(日本人英語指導助手、外国人英語指導助手)	40 校
	訪問・補充指導	108 人
	中学生海外留学の実施	28 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.45 人	／	0.70 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	20,379,000 円	／	2,575,000 円
総事業費			161,571,476 円

【指標】	外国語によるコミュニケーション・国際理解に対する児童・生徒の肯定率	75.8 %	(目標 80.0 %)
------	-----------------------------------	--------	-------------

※ 指標の説明 区特定課題調査・意識実態調査の調査結果による

歳出決算一覧 P 494

(5) 教職員の研修

6,420,423 円

済美教育センター

各校で教員の力量形成を目的に計画・実施する校内研修について、各学校が時機を捉えて必要な研修を実施できるよう、調整と支援を行いました。

済美教育センターでは、経験や課題に応じて求められる知識、資質・能力の向上を目的とした経験年次に応じた研修をはじめ、職層や専門性に応じた研修を実施するとともに、諸課題を踏まえた施策推進のための推進者養成研修及び教員等が自己の課題に応じて個々に選択できる研修を実施し、各校の課題解決につながるよう努めました。

【主な取組】	各学校での校内研修	64 校
	区費研修	255 回
	ICTを活用した研修等の実施	13 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.60 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4,991,000 円	／	0 円
総事業費			11,411,423 円

【指標】	各学校の研修実施回数(1校平均)	9 回	(目標 7 回)
	済美教育センター主催研修に対する参加・出席教職員・保育者の肯定率	99.6 %	(目標 100 %)

※ 指標の説明 肯定率=4段階評価で上位2位までの率(研修終了後のアンケートによる)

歳出決算一覧 P 496

(6) 情報教育の推進

2,169,632,053 円

庶務課

杉並区デジタル戦略アドバイザーの協力のもと、区立学校3校においてインターネット通信環境のモニタリング調査を実施しました。この調査結果から小中学校51校の校内WiFi通信機器の更新を行うとともに、データセンター内に通信情報等を監視できる機器を設置したことにより、無線アクセスポイントやインターネット通信の不具合への対応を短縮できました。また、タブレット3,000台の更新を行いLTE通信(USIM)対応のモデルへ変更しました。

【主な取組】	電子黒板システム、タブレット端末貸借及び運用保守	64 校
	区立小・中学校、特別支援学校ネットワーク機器貸借及び運用保守	64 校
	校務パソコン、サーバ等機器の貸借及び運用保守	64 校
	図書館システム使用料、緊急メール配信システム等運用保守	64 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	41,590,000 円	／	0 円
総事業費			2,211,222,053 円

【指標】	教員用パソコンの運用管理	1,114 件	(目標 1,200 件)
※ 指標の説明	教職員パソコンの操作等への問い合わせに対するコールセンター処理件数		
	児童・生徒用端末の運用管理	5,061 件	(目標 5,100 件)
※ 指標の説明	児童・生徒用端末の修理等に対するコールセンター処理件数		

歳出決算一覧 P 494

(7) 学校支援教職員

33,823 円

教育人事企画課

副校長の校務遂行を支援する副校長校務支援員13人を計16校に配置するとともに、教員の事務作業の補助を行うスクール・サポート・スタッフを引き続き全区立学校(64校)に配置しました。また、正規教員とのティーム・ティーチング(複数の教員が協力して指導する授業形態)による授業補助を行う補助教員15人を、小・中・特別支援学校計14校に、理科の観察や実験等の準備・補助を行う理科支援員29人を小学校計39校に配置しました。

【主な取組】	補助教員に対する旅費の支出	6 人
	理科支援員に対する旅費の支出	8 人
	副校長校務支援員に対する旅費の支出	9 人
	スクール・サポート・スタッフに対する旅費の支出	14 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.00 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,272,000 円	／	0 円
総事業費			33,305,823 円

【指標】	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合(小学校)	7.6 %	(目標 5.0 %)
※ 指標の説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合		
	月当たりの時間外勤務が80時間以上の教員の割合(中学校)	17.0 %	(目標 7.5 %)
※ 指標の説明	年度を通じて一度でも時間外勤務が80時間を超えた教員の割合		

歳出決算一覧 P 498

(8) 地域運営学校等推進

36,866,260 円

学校支援課

特別支援学校の学校評議員会を、令和5年4月に学校運営協議会へ移行するために、校長や地域住民等の関係者と協議を重ね、そのための準備を整えました。これにより、全ての小中学校が地域運営学校となり「地域と共にある学校づくり」に取り組む体制となりました。

【主な取組】	学校運営協議会の設置(小中学校全校)	63 校
	学校評議員の配置	1 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	1.34 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	10,546,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			51,090,260 円

【指標】	「子どもの学校生活は全体として満足できる」の保護者による肯定率	76.9 %	(目標 90 %)
※ 指標の説明	「教育調査」結果より		
	「学校は家庭や地域と連携・協力して教育活動を行っている」の保護者による肯定率	68.4 %	(目標 80 %)
※ 指標の説明	「教育調査」の結果より		

歳出決算一覧 P 490

(9) 学校の支援

173,614,351 円

学校支援課

学校支援本部の要である学校・地域コーディネーターとなるための研修を実施し、新たに15名を認定しました。また、土曜日学校や放課後子ども教室の取組への支援、PTA活動を推進するとともに、令和4年度は、全校対象に教育活動等を支援する学校サポーター事業も実施しました。部活動支援については、区が専門事業者等に技術指導を委託する部活動活性化事業を実施するほか、教員に代わり顧問となり、技術指導や公式大会引率が可能な部活動指導員を増員するなど、部活動支援の取組を拡充し、生徒にとって望ましい部活動の実施と学校の働き方改革の両立に寄与しました。

【主な取組】	学校支援本部等支援(小中学校全校)	63 校
	学校サポーター支援(小中学校全校及び特別支援学校)	64 校
	中学校部活動支援	23 校
	PTA活動の推進	63 校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.45 人	／	3.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	33,711,000 円	／	11,034,000 円
総事業費			218,359,351 円

【指標】	学校支援本部活動回数	12,317 回	(目標 15,750 回)
	学校サポーター活動回数(部活動外部指導員含む)	11,446 回	(目標 12,360 回)

歳出決算一覧 P 490

(10) 地域教育力の向上

8,198,365 円

学校支援課

青少年委員は、新たに10名を加え42名体制でスタートしました。各23中学校区地域に概ね2名の配置ができたため、各中学校区地域ごと委員同士相談しながら取組を推進していくことができました。

【主な取組】	青少年委員報酬の支出	42 人
	地域教育連絡協議会開催のための分担金の支出	18 校区
	地域教育推進協議会開催のための分担金の支出	4 地区
	家庭教育講座(主催・共催)の開催	8 回

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.25 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	18,716,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			30,592,365 円

【指標】	地域教育連絡協議会及び地域教育推進協議会開催事業への参加者	12,321 人	(目標 19,500 人)
※ 指標の説明	中学校区地域を主体とした活動への区民参加意欲の涵養		
	家庭教育講座及び家庭教育フォーラムの参加人数	380 人	(目標 1,590 人)
※ 指標の説明	保護者等を対象とした学習機会への区民参加意欲の涵養		

歳出決算一覧 P 510

(11) 特別支援教育**144,863,157 円****特別支援教育課**

胃ろうや血糖値測定等が必要な児童・生徒が学校生活を送るために必要な医療的ケアについては、済美養護学校以外の区立小学校2校で新たに派遣看護師を配置し、児童の受け入れを開始しました。これにより、医療的ケアを実施している児童は4人となりました。

また、介助員ボランティアについては、通常学級支援員の不足を補う形で、多くの学校が介助員ボランティアを利用したことにより、計画していた5,000日を大きく上回る実績となりました。

【主な取組】	医療的ケア児の受け入れ	3校
	遠足等校外学習介助者の派遣	64校
	介助員ボランティアの派遣	6,161日
	巡回指導員(言語・作業・理学)の派遣	12人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	7.74人	／	21.00人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	64,381,000円	／	77,238,000円
総事業費			286,482,157円

【指標】	通常学級支援員配置人数	61人	(目標 70人)
	介助員ボランティアの配置日数	6,161日	(目標 5,000日)

歳出決算一覧 P 492

(12) 特別支援学級・学校の環境整備**23,141,800 円****特別支援教育課**

済美養護学校は、児童・生徒数の増加により、これまでも増築等を行ってきましたが、現校地は建ぺい率が限界に達したことから、隣接の済美教育センター1階に中学部を移転することになりました。移転については、地区町会連合会や済美養護学校PTAに説明を行い理解を得ることができましたが、今後も丁寧な説明と周知を継続して行く必要があります。また、特別支援学級の新設については、高井戸東小学校に設置することが決定し、同校の保護者や隣接の特別支援学級設置校の保護者にも丁寧な説明を行うことにより、理解を得ながら設計を進めることができました。

【主な取組】	済美養護学校中学部改修工事設計委託
	特別支援学級新設設計委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.51人	／	10.00人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	29,196,000円	／	36,780,000円
総事業費			89,117,800円

歳出決算一覧 P 494

(13) 教育相談等運営**15,152,630 円****済美教育センター**

児童・生徒一人ひとりの状況に応じた支援方針を検討し、教育相談員、スクールカウンセラーによる心理的支援を行うとともに、スクールソーシャルワーカーを活用し学校や関係機関と連携して支援を行いました。不登校の児童・生徒に対しては、さざんかステップアップ教室や地域の居場所等につなぎ、社会的自立に向けた支援を行いました。また、保護者が子どもの特性を理解し、適切で効果的な関わりを身に付けられるよう、ペアレントトレーニングを実施しました。

【主な取組】	さざんかステップアップ教室の運営	185 人
	ペアレントトレーニングの実施	31 回
	来所教育相談	814 件
	スクールカウンセラー業務の実施	25,044 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	4.21 人	／	45.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	35,019,000 円	／	165,510,000 円
総事業費			215,681,630 円

【指標】	小・中学校スクールカウンセラーの相談件数	25,044 件	(目標 22,200 件)
※ 指標の説明	令和4年度東京都公立学校スクールカウンセラー活用事業報告による		
	来所教育相談件数	814 件	(目標 800 件)
※ 指標の説明	令和4年度の来所教育相談実績統計による		

歳出決算一覧 P 496

(14) いじめ対策の充実**513,144 円****済美教育センター**

指導主事を中心として、教育SAT、スクールソーシャルワーカー等がチームとなり、「小中学校地域ブロック制による学校経営支援」を進め、いじめの未然防止、早期発見、早期対応に努め、校内の組織体制の充実を図りました。また、女子美術大学との協定に基づき作成している「すぎなみ小・中学生未来サミット」の周知用ポスターをいじめ防止等の必要性を周知するための「ふれあい(いじめ防止強化)月間」のポスターに変更し、「ちがいを認め合い、自分らしく生きる」ことの大切さの理解促進に努めました。

【主な取組】	いじめに関する相談窓口の周知カード印刷	35,100 枚
	「ふれあい(いじめ防止強化)月間」啓発ポスターの印刷	2,300 枚

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	0.45 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3,743,000 円	／	0 円
総事業費			4,256,144 円

【指標】	いじめ解消率	93 %	(目標 95 %)
※ 指標の説明	いじめ解消件数÷認知件数		

歳出決算一覧 P 498

<区立小中学校の増改築・長寿命化改修>

(15) 富士見丘小・中学校の改築※小学校費	688,486,347 円
富士見丘小・中学校の改築※中学校費	3,591,100 円
杉並第二小学校の改築	641,973,396 円
中瀬中学校の改築	261,590,658 円
神明中学校の改築	50,707,227 円
西宮中学校の改築	2,800,708 円
小学校の運営管理	2,800,919,545 円
高井戸小学校の増築	23,078,657 円
小学校の長寿命化改修	262,885,040 円

庶務課・学校整備課

小中学校の改築においては、富士見丘小学校及び杉並第二小学校では建築工事を進めるとともに、中瀬中学校では実施設計と仮設校舎の設置を、神明中学校では基本設計をそれぞれ完了しました。また、高井戸小学校の増築に係る設計が完了しました。

小学校の長寿命化改修においては、久我山小学校及び堀之内小学校を実施しました。

【主な取組】	富士見丘小学校移転改築及び併設1施設建築等工事	
	杉並第二小学校の改築工事及び併設2施設建設工事	
	中瀬中学校の実施設計及び仮設校舎の設置	
	神明中学校の改築検討懇談会の開催及び基本設計	
	西宮中学校の改築検討懇談会の開催	
	高井戸小学校の設計	
	小学校の長寿命化改修	2校

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	75.22 人	／	70.80 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	620,108,000 円	／	260,403,000 円
総事業費			5,616,543,678 円

【指標】	富士見ヶ丘小学校改築工事進捗率	31 %	(目標 29 %)
※ 指標の説明	移転改築工事に係る工事進捗率		
	長寿命化改修工事実施校数	2 校	(目標 2 校)
※ 指標の説明	長寿命化改修工事実施小学校数		

歳出決算一覧 P 500	歳出決算一覧 P 502	歳出決算一覧 P 504	歳出決算一覧 P 506
歳出決算一覧 P 508			

(16) 学校開放施設の団体・区民利用等**106,700,137 円****学校支援課**

令和2年度から引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を講じて、学校開放事業を実施しました。夏季休業期間中の学校開放プール事業についても、感染症対策として入場制限の設定やツイッターを利用した開放プールの状況についての情報発信を行い、延べ30日間で2,057名の利用がありました。

また、学校施設の有効活用に向けたモデル事業として、学校施設の利用調整と学校施設を活用したスポーツ振興事業を1校で実施しました。

【主な取組】	学校開放指導員謝礼の支出	25 校
	学校開放に伴う光熱水費の支出	63 校
	プール開放運営委託	3 校
	学校施設維持管理	

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	5.08 人	／	1.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	38,518,000 円	／	3,678,000 円
総事業費			148,896,137 円

【指標】	遊びと憩いの場延べ利用者数	48,510 人	(目標 77,000 人)
※ 指標の説明	遊びと憩いの場来所者数の合計		
	登録団体延べ利用者数	806,507 人	(目標 800,000 人)
※ 指標の説明	学校開放登録団体活動の実人数の合計		

歳出決算一覧 P 508

(17) 社会教育の振興**4,674,408 円****生涯学習推進課**

社会教育士の育成では、現職の社会教育主事3人のほか有資格者である職員1人が大学での講習を、その他の教育委員会事務局職員4人が文科省の講習を受講し、計8人が社会教育士の称号を取得しました。小学生名寄自然体験交流事業では、事業規模をコロナ禍以前に戻し、PCR検査を行った上で、25名の児童を名寄市に派遣しました。区内大学との連携協働では、保健予防課主催のゲートキーパー養成研修を大学と共催して実施したことにより、大学生の悩みや相談に対応する教職員等の参加を促し、若者の自殺対策に取り組みました。

【主な取組】	社会教育士の称号取得のための受講料の支出	4 人
	小学生名寄自然体験交流の実施	25 人
	生涯学習活動を行う指導者を対象とした傷害保険料の支出	2,816 人

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.04 人	／	0.80 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,635,000 円	／	2,942,000 円
総事業費			24,251,408 円

【指標】	生涯学習活動の指導者傷害保険加入団体会員数	52,076 人	(目標 70,000 人)
※ 指標の説明	生涯学習活動の指導者を対象とした傷害保険に加入する団体の会員数		
	教育委員会後援等名義使用承認事業数	100 件	(目標 150 件)
※ 指標の説明	教育委員会後援等名義使用について承認した事業数		

歳出決算一覧 P 508

(18) 郷土博物館の運営管理**12,594,371 円****生涯学習推進課**

令和4年9月から10月にかけて、区制施行90周年を記念した展覧会を本館と分館で同時開催しました。本館では、「2.26事件と渡邊錠太郎」、「荻外荘と近衛文麿」、「愛新覚羅溥儀と嵯峨浩」の3テーマに関する資料展示や講演会、映画会などを行い、約3,000人の観覧者を迎えました。分館では、内田秀五郎に関する展示を行い、約2,000人の観覧者を迎えました。そのほか、企画展や出前型展示など、12回の展覧会を開催し、年間を通じた観覧者数は目標値の30,000人を超えました。

【主な取組】	特別展・企画展・講座・教室等の開催	40 回
	郷土博物館運営協議会の開催	4 回
	博物館事業の運営管理	2 所

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.87 人	／	9.66 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	23,873,000 円	／	35,529,000 円
総事業費			71,996,371 円

【指標】	来館者の満足度	2.8 点	(目標 3 点)
	※ 指標の説明	来館者へのアンケート結果(満足を3、普通を2、不満を1とした平均点)	

歳出決算一覧 P 510

(19) 文化財調査・保護**17,028,430 円****生涯学習推進課**

荻外荘の公開に向けて、陽明文庫所蔵の近衛家関係資料について、陽明文庫と共同で年4回調査しました。また、陽明文庫紹介映像を製作しました。

「尾崎喜八関係資料(ガラス乾板 附ネガフィルム)」を文化財として新たに指定しました。

平成22年度、平成27年度に文化財に指定した「向方南遺跡出土縄文時代遺物」に、87点の出土遺物を追加して指定しました。

【主な取組】	埋蔵文化財調査委託	3 件
	指定登録文化財保護奨励	111 件
	文化財案内標示板等作成・修理	8 基
	陽明文庫紹介映像制作	1 件

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	3.08 人	／	5.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	22,216,000 円	／	18,390,000 円
総事業費			57,634,430 円

【指標】	埋蔵文化財窓口照会件数	2,846 件	(目標 3,500 件)
	※ 指標の説明	窓口で埋蔵文化財の包蔵地の照会を行った件数	
	杉並区文化財指定登録総件数	151 件	(目標 151 件)
	※ 指標の説明	杉並区文化財を指定登録した件数	

歳出決算一覧 P 510

(20) 図書館運営

1,098,075,380 円

中央図書館

「杉並区立図書館サービス基本方針」については、令和4年度が最終年度であり、同時に当該年度に新たな区の基本構想及び杉並区教育ビジョンがスタートしたことから、現方針の達成状況等を踏まえ、令和5年度以降の概ね10年後を見据えた新たな方針を策定しました。

【主な取組】	管理運営(指定管理者)	9 館
	図書館サービス業務委託	1 館
	図書館資料購入・装備	13 館
	図書館システム管理(図書サービスコーナー等含む)	17 施設

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	69.57 人	／	20.58 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	500,531,000 円	／	75,693,000 円
総事業費			1,674,299,380 円

【指標】	蔵書1冊当たりの貸出回転数	2.14 回転	(目標 2.44 回転)
	※ 指標の説明 個人貸出冊数÷蔵書数		
	区民1人当たりの年間貸出冊数	7.75 冊	(目標 8.58 冊)
	※ 指標の説明 個人貸出冊数÷杉並区の人口		

歳出決算一覧 P 510

(21) 高円寺図書館の移転改築

384,475,810 円

中央図書館

「杉並区立施設再編整備計画」に基づき、高円寺図書館を旧杉並第八小学校跡地にコミュニティふらっと等との複合施設として移転改築するため、予定した工程のとおり建物等の解体工事を進めました。また、令和4年11月に建築工事説明会を開催後、建築工事に着手しました。

【主な取組】	調査及び設計業務委託
	解体工事
	建築工事
	工事監理委託

【人件費を含めたコスト(参考)】

職員数(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	2.01 人	／	0.00 人
人件費(常勤(再任用含)/左記以外の職員)	16,719,000 円	／	0 円
総事業費			401,194,810 円

歳出決算一覧 P 512